

北京週報 *e* 刊

japanese.beijingreview.com.cn

2011.5.1

5月号

新たな場所で再建、北川新県城

卧竜から雅安へ 中国のパンダ保護事業



『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の5カ国語版があります。

主管 中国外文出版發行事業局
社長・編集長 王剛毅
常務副編集長 江宛棟
副社長 元文公
副編集長 黄 衛 王燕娟 周建雄
社長補佐 李振宙

編集統括 黄 衛
編集委員会 黄 衛 張毓英 陳 焯
胡 楠 呂 翎
責任編集者 陳 焯
編集・翻訳 夏祖芬 楊 莉 繆曉陽 勝又あや子
記者 蘭辛珍 唐元愷 呂 翎
陳 妍 繆曉陽 王文捷
金多優 徐 蓓 曾文卉
写真編集 石 剛
レイアウト 盧一凡
日本語監修 勝又あや子

北京週報ネット版編集部
〒100037 中国北京市百万莊大街24号北京週報
TEL 86-10-68326018 68996238
FAX 86-10-68326628
URL <http://japanese.beijingreview.com.cn/>
E-mail jp@bjreview.com.cn

編集室
TEL 86-10-68996252
北京週報北米支社
記者 陳 文
TEL/ FAX 1-201-792-0334
E-mail chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター 潘双琴
法律顧問 岳 成
京ICP備08005356号
このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

36

王文彪氏 グリーン経済の発展を進める
砂漠開拓者

話題の人

34

外資系銀行が中国農村地域での展開を加速

32

乳製品業界の整理・整顿で
品質上の安全を確保できるのか

39

チャン族文化 多くの危機の中での再生

カルチャー

▽ P42



CONTENTS 目次

4

フォトニュース

トップ記事

8

新たな場所で再建
北川新景城

11

臥竜から雅安へ
中国のパンダ保護事業

中国と日本

14

大西有三氏 教育国際化推進と
同窓会連携を強化

16

震災乗り越え平和の歌声響く



△ P19

◀ P10



国際問題

20

ブリックス・グループの
魅力とは

23

西アジア・北アフリカ
情勢動揺の
国際経済への衝撃

政治

26

「十二五」計画概要はどのように
策定されたのか

▷ P21



経済

28

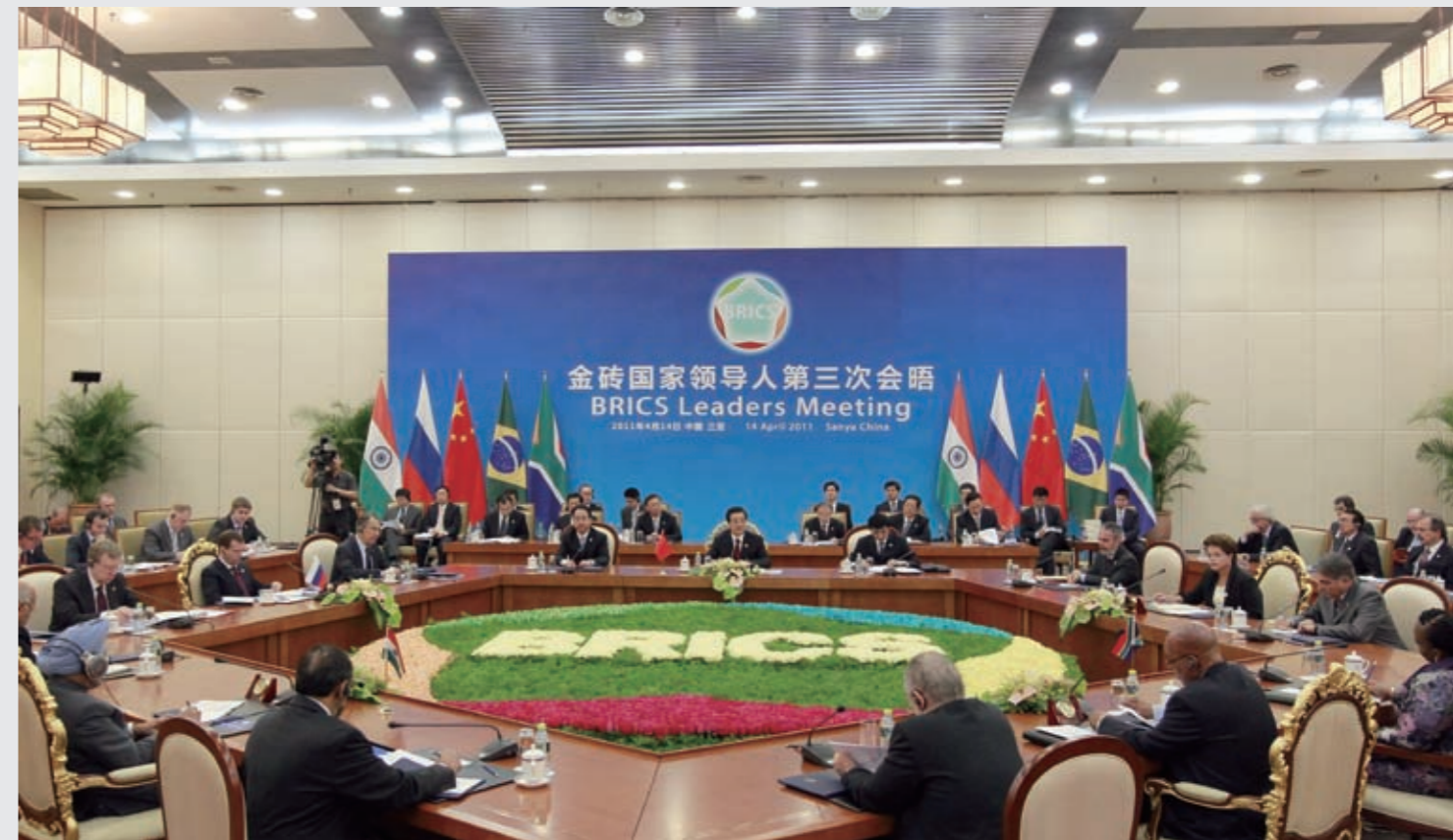
中国経済は引き続き好転傾向

▽ P31





△ 博鳌（ボアオ）アジアフォーラムの2011年度年次総会が4月14日から16日にかけて、海南省博鳌市で開催された。テーマは「あまねく広がる発展：共通のアジェンダと新たな試練」。（劉建生撮影）



△ 第3回BRICS首脳会議が4月13、14の両日に海南省三亜市で開かれた。中国の胡錦濤国家主席が同会議で重要演説を行った。（李学仁撮影）



△ 中国日本商会による「中国経済と日本企業2011年白書」の発刊発表会が4月18日、北京で行われた。白書の作成にあたっては、中国日本商会及び中国各地の商工会議所組織の企業6260社にアンケートを取り、中国の投資環境に関する改善要望が寄せられた。（繆曉陽撮影）



△ 第14回上海国際自動車工業展覧会が4月21日から28日まで上海浦東新国際博覧センターで開催された。写真は会場で、日本・トヨタのブースの設営を行う作業員。（莊毅撮影）



△ 中国で著名な大学の1つである清華大学は4月24日に創立百周年記念日を迎えた。連日、清華大学では様々な祝賀イベントが行われた。(黄敬文撮影)

▽ 第1回北京国際映画祭は国家ラジオ映画テレビ総局と北京市人民政府の共催で、4月23日から28日まで北京で開催された。(羅曉光撮影)



△ 丹羽宇一郎・駐中国大使は4月20日、中央電視台(CCTV)のインタビューに応え、「震災に関し、中国の様々な地域・階層の人々から、大変心温まるお見舞い、義捐金、援助物資をいただいた。心から御礼を申し上げたい」と語った。(金良快撮影)



≫ 韓国の済州島、日本の沖縄、台湾の金門島に続き、海南島三亜でも4月20日より「離島免税政策」が実施された。中国国内の観光客も海外からの観光客と同じように三亜の免税店で免税価格での買い物が可能になった。(郭程撮影)

新たな場所で再建

北川新県城

3年の計画建設期間を経て、汶川地震の被災地で唯一元の場所とは違う場所に再建された県城（県人民政府所在地）が再出発に向けてスタートを切った。

本誌記者 陳 娟

「多吉、幼稚園では先生の言うことを聞くのよ！」黄桂瓊さん（38歳）は息子の服やカバンを用意しながら、何度も言い聞かせていた。

2011年2月28日から、平日毎朝8時半ちょうどに、黄さんは3歳になる息子の多吉君を四川省綿陽市北川チャン（羌）族自治州永昌幼稚園まで送り、午後5時に迎えに行っている。

幼稚園までは黄さんの家から歩いて10分しかかからない。2011年の元旦を前にして、黄さん一家3人を含む7397世帯の住民（北川の旧県城住民3504世帯と新県城建設により立ち退きの対象となった以前からの住民3893世帯）が新県城の第一回分の移転先住宅の入居者抽選に応募した。北川新県城が正式に始動する1月23日まで1週間となった1月14日、黄さんと夫の程丕義さん（41歳）、息子の多吉君は2年余りの長きにわたって住んだ永興仮設住宅区を後にして、爾瑪小区A区の新居に入居した。



北川新県城の永昌小区で、三々五々集まってトランプをするお年寄り（石剛撮影）

過去の悲しみに別れを告げて

「爾瑪」はチャン族の言葉で「わたしたち」という意味だ。爾瑪小区には6000戸余りの住宅がある。黄さん一家の新居は5階にあり、面積は106平米で、部屋が3つとリビングルームが2つある。玄関には「出入平安」と書かれた赤い玄関マット、リビングルームの壁には黄さんが手ずから刺繍した「家和万事興（家庭が円満なら万事うまくいく）」、「松鶴延年（長寿）」の文字入りの扁額、ベランダへと続く扉のガラスには花の装飾が施された絵……。そのどれも、住まいの主が生活をいっつくしみ、丁寧に暮らしている様子がうかがえる。

「仮設住宅にいた頃に妻が刺繍したんですよ」。テレビの真上にかげられた幅2メートルのクロスステッチ刺繍を指差しながら、程さんが誇らしげに言った。

「どっちみち当時は仕事が終われば何もすることがなかったもので、少しずつ刺繍したんです。全部できあがるまで1年かかりませんでした」。黄さんは笑う。「『旭日東昇』という字が好きなんです。昇ったばかりの太陽のように、暮らしがどんどん良くなっていくように思えるから」。

この前向きな生活態度は、苦勞をともにしてきた夫婦の愛と、新しいふるさとへの未来への自信と期待からくるものだ。

2008年5月12日にマグニチュード8・0の巨大地震が発生するまで、程さん一家4人は北川県曲山鎮に住んでいた。当時、程さんは羅浮山温泉酒店でボイラー工をしており、妻の黄さんはエレクトロニクス企業で検品の仕事をしていた。地震発生時家で休んでいた程さんは、強烈な揺れで3階から2階

へと転げ落ちた。程さんは急いで妻を連れ、当時まだ4カ月だった息子を抱いて逃げた。10歳になる長女を連れて一緒に逃げようとした曲山鎮小学校まで来て、学校が崩れた山の土砂に埋まっていることによりやく気がついた。

「5・12」地震の震源地は140キロ離れた汶川映秀鎮だったが、同じプレート上に位置する北川は、一方はヒマラヤ山脈の支脈、もう一方には龍門山脈の支脈があり、しかもどちらも頁岩であったため断裂が最も深刻だった。県城全体が破壊され、5つの郷鎮が廃墟と化し、死亡者数が最も多く、被災範囲が最も大きく、損失が最も深刻で、再建が最も困難な、特に甚大な被害のあった県となった。5月25日、地震後13日目に、党



新居でくつろぐ程丕義さん、黄桂瓊さんと息子の黄程多吉君（石剛撮影）

中央と国務院は、北川チャン族自治県の県城を元の場所とは違う新たな場所を選んで再建することを正式に許可するという重大な決定を下した。

地震後、程さんは生命の危険を冒して家に戻り不動産証明書を探し出し、黄さんと一緒に子供を連れて綿陽の親戚の家に身を寄せた。3カ月後、程さん一家3人と岳母は綿陽九州体育館近くの永興仮設住宅に入居した。そこで程さんは救済物資の積卸を手伝い、衛生消毒伝染病予防の仕事に自ら志願した。妻の黄さんは工場で検品の仕事をし、閑な時間には刺繍をしたりチャン族の民族舞踊である鍋莊舞を習ったりした。年越しのお祝いの中には仮設住宅の隣人らと踊りを踊って興を添えた。

6月から8月の間に、国の地震対策救済計画専門家チームが北川全県の20余りの郷鎮と300余りの村を評価視察し、新県城を北川の旧県城から東南に23キロ、綿陽市から40キロ離れた、安県安昌鎮と黄土鎮の間にある板橋橋に建設することを最終決定した。

中国都市計画設計研究院の李曉江院長によると、板橋橋は地質的に将来地震やその他土砂災害が発生する可能性が比較的小さい。更に重要なのは、山岳民族であるチャン族は山や水と非常に深いつながりを持っているという点、板橋橋は歴史的にチャン族が活動し居住してきた地域であり、こうした山や川に近い場所での北川県城の再建はチャン族文化の継承にいつそう役立つということだった。

2009年2月、民政部は土地面積160平方キロ、計8万人が住む安県安昌鎮、永安鎮、黄土鎮の常楽、紅岩、順義、紅旗、温泉、東魚など6つの村を北川チャン族自治州

の管轄とすることに同意した。胡錦濤総書記は北川新県城を「永昌鎮」と名づけた。「永遠の繁栄と隆盛」の意味が込められた。こうして、北川は「5・12」地震被災地で唯一元の場所とは別の場所に再建される県城となったのである。

明日に希望を

崩れた山、傾いた建物、断裂した道路……かつての北川旧県城は「5・12」汶川特大地震と「9・24」暴雨・土石流などの自然災害や二次災害に襲われ、すっかり見る影もなく変わり果ててしまった。そこは程さんが最もよく知っている場所であると同時に、最も悲しみを呼び起こす場所となった。程さんは地震後100日目、そして毎年の旧正月、清明節、地震発生日に、長女を供養しに旧県城に帰ってくる。

2010年5月14日、北川擂鼓鎮レセプションセンターが正式にオープンした。旧県城は周辺の土砂災害防止処理、道路の修復、標識の取付が済み、地震跡地となり、翌日には一般に公開された。参観者は1日1000人限定で、レセプションセンターで参観用の車に乗りいっせいに地震跡地に向かう。

北川地震記念館と地震跡地保護プロジェクトの建設資金は6億7700万円で、上海同济大学が作成したプランをもとに、北川地震跡地保護・地震記念館建設プロジェクトを計画し、同時に関連設計事業者に委託して地震跡地保護中心エリア内外の道路交通、水利施設、土砂災害防止などのプロジェクト計画を展開した。地震跡地博物館は「5・12」地震3周年当日の全面開放を目指している。

「あと100メートル行くと元の家です」。

でも帰りたくはありません」。程さんが物憂げに言った。

車で北川新県城に戻る途中、程さんは口数少なく、静かに窓の外を見つめていた。西北から東南に向かつて蛇行して流れる安昌河は北川の新県城を2つに分けている。左側は今後の長期計画エリア、右側がすでに完成した居住生活区、商業サービス区、学校文教区、公共サービス区、計画中の工業パーク区だ。さらに川の両側には四季を通じて緑の生い茂るグリーン回廊の設置が計画され、四方を山に囲まれた新県城の空気をきれいにする役割を果たす。

2009年5月12日、北川中学校が正式に着工し、北川新県城で最初に着工したプロジェクトとなった。杜洪嶺さんは山東省の駐北川作業連絡処の責任者で、仮設住宅建設、工物品質の監督からその後のメンテナンスに至る対口支援（比較的経済の発達した省や直轄市が経済発展の遅れた地域の発展を一对一



北川新県城爾瑪小区的街並み（石剛撮影）

で支援する仕組み。パートナー支援）の全過程に携わり、新たな場所にゼロから建設した北川新県城の再生を見つめてきた。

杜さんによると、山東省は町中心部住宅建設、公共サービス、インフラ、生態緑化、文化観光、産業パーク区など6分野にわたる82のプロジェクトを支援し、総投資は44億元となった。支援の過程で、環境の整備を重視し、重要河川の整備・管理と洪水防止を強化し、生態保護を強化し、新素材や新エネルギー、新技術の利用を積極的に推し進めた。新県城の緑化面積は134万平方メートル、1人当たり平均緑地は44平方メートル、緑化カバー率は46%に達した。いくつもの支援プロジェクトが四川省最高工物品質「天府杯」を受賞した。

このほか、北川新県城の設計では、耐震と災害防止に特に配慮した。すべての建築物に耐震強度VII級を採用し、緊急、臨時、固定の避難場所と避難ルート、学校公園緑地、スタジアム・体育館、記念館、都市広場など公共施設を結びつけた。また安昌河には30年に1度、2本の支流には10年に1度という洪水防止基準を設けた。

2010年9月25日、山東省が支援して建設された北川新県城が北川県政府に引き渡された。2011年1月23日、北川新県城が正式に始動し、地震後3度目の旧正月を前にして、1万人余りの被災者が新県城に移った。

「支援作業で一番身にしみたのは、工物品質は泰山より重いということでした」。杜さんは感慨をこめて言う。「わたしたちが建てた建築物は大地震でも倒れず、小さな地震では壊れない」。現在、北川新県城は居住、医療、教育、商

業、観光、レジャーなどの基本機能を備え、生産や生活を支える基本能力が備わった。住民が入居してくるにしたがって、占有面積7600平方メートルの「チャン族風情街」と呼ばれる歩行者天国「巴拿恰」（チャン族の言葉で「商売をするところ」の意味）のテナント募集も重要段階に入った。「巴拿恰」は北川新県城の中軸線にもなっている。

このほか、北川県政府は郷鎮（村と町）、街道（都市部の最小行政単位）、社区（コミュニティ）、救助ステーション、住民の移住先、雇用先企業に積極的にかわり、政策や就職先、訓練、情報、補助、保障を提供し、労働組合、中国共産主義青年団、婦女連合会、身体障害者連合会、人力資源・社会保障などの部門（組織）の資源を統合し、職業教育と失業農民工（農村部から都市への出稼ぎ就労者）への訓練とをしっかりと結びつけ、多くの措置を講じて新入住民の再就職問題を解決する。

新居に帰った程さんは、学校から帰ってきた多吉君が絵を書いているのを見てふたたびやさしそうな笑みを浮かべた。

地震1周年の際、程さんは記者に、最大の願いは新県城に引っ越して息子を育てることだ、と語った。今、新居に移るといふ願いは実現し、息子もすこやかに成長している。

「これまでの隣人の多くとここでまた一緒になれました！仕事はあるけれども仮設住宅住まいと、仕事はないが新居に住めるのとどちらかを選ばずなら、むしろ後者を選びます」。黄さんの答えはまじめできっぱりとしていた。「北川新県城はまだ建設中です。こんないい家に住めて、本当に政府に感謝しています！これからはますます良くなっていくと信じています！」

卧竜から雅安へ 中国のパンダ保護事業

本誌記者 呂 翎

2011年4月13日早朝。ジャイアントパンダ飼育係、高強さんの1日の仕事が始まった。先ず、作業台でニンジンやタケノコ、窩頭（トウモロコシの粉を水でこね円錐形に丸めて蒸したものを）を用意し、近くにあるパンダ舎まで運ぶ。消毒をすませ、舎内に入ると、パンダの名前を大声で呼んだ。すると、1頭のパンダが体を揺り動かしながら現われ、食べ始めた。高さんは舎の入り口にカギを掛けると、パンダが普段運動したり遊んだりする場所に行つて清掃。食べ終わるのを見計らつて再び舎に。舎内をきれいに掃除し、最後に消毒液をまき、水できれいに洗い流した。

高さんが中国パンダ保護・研究センターの雅安碧峰峽基地で働いてすでに3年。餌を与え、パンダ舎を清掃するのが毎日の仕事だ。同基地は国家林业局管轄の卧竜国立自然保護区管理局中国パンダ保護・研究センターに属する。国家林业局は保護区内で飼育するパンダ個体群の安全と増殖を図るため、03年12月28日に碧峰峽基地を建設した。四川省雅安市の景勝地・正北碧峰峽に位置し、面積は約72ヘクタール、

◆雅安碧峰峽は「避難港」

「この基地は計画、建設からちょうど10年、非常に重要な役割を果たしてきました。90年代末にパンダの人工飼育技術は比較的成熟し、卧竜自然保護区内で飼育されたパンダはおよそ90頭。大規模な感染症や天災に遭えば、保護区全域にいるパンダは壊滅的な被害を受けることになりま



アメリカから帰ってきたパンダの「泰山」（石剛撮影）

平均海拔は1050メートル。汶川地震の後、卧竜保護区内にあるパンダ生息地の生態環境が損なわれたことから、パンダの70%が雅安碧峰峽基地に移動した。ここは今、国内最大規模のパンダ保護・研究基地となっている。

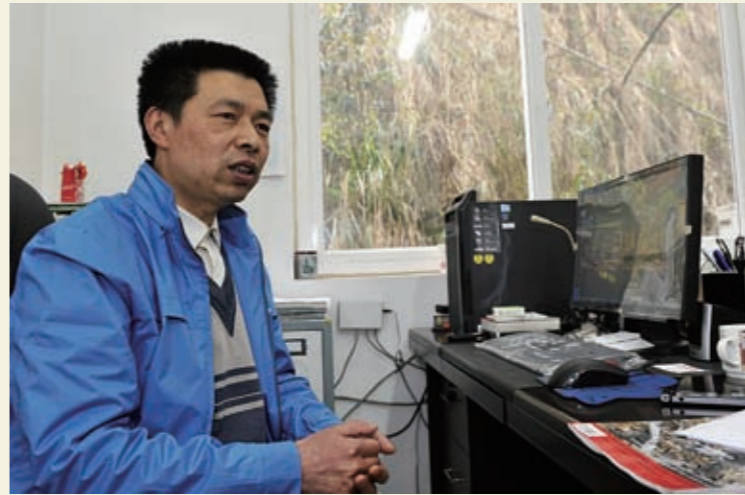
大きな被害を受け、職員や必要な設備をすぐ碧峰峽基地に移すことにしたのです。同基地主任補佐で教授の湯純香さんはこう話した。

湯さんによると、震災後、政府は碧峰峽基地に移すパンダ安住のため緊急資金を拠出し、仮設の小屋と職員住宅を20棟余り建設。その後、同じ数の本格的なパンダ舎が建設されたことで、同基地の収容力は向上した。全国の野生動物保護区、動物園にも、パンダを迎え入れるための施設が設けられた。野生のパンダについては、地震が生息環境に及ぼしたと思われる影響を考慮し、政府は人的、物的な面から破壊の程度を実地調査。道路の改修、野外追跡研究基

基礎施設の整備、竹の栽培などの植生回復作業を実施した。

臥竜で働いていた飼育係の高さんも地震後に雅安碧峰峡基地に。「地震が起きた時、ちょうど飼育場において、山にある石が天地を覆い隠すように崩れてくるのを目にしました。当時、世話をしていたパンダは06年の生まれ、後にオリンピックに参加しました」

高さんによると、現在、碧峰峡基地にいるパンダは、臥竜で飼育されていたものを含め100頭前後。基地内にはパンダ幼稚園、研究センターや交配施設などが設けられている。春節（旧正月）から6月までが



本誌記者のインタビューを受ける湯純香さん（石剛撮影）

パンダの発情期。飼育係にとっては多忙な時期だ。食事の世話に清掃、生活状態の観察などのほか、パンダの交流、交配も手助けしなければならない。

「臥竜で飼育されていたパンダは地震におびえ、その後、人への依頼心が強くなり、臆病なパンダは飼育係さえも怖がるようになりました。雅安に移って以降、地震を経験したパンダについては、心のケアを行ったり、やさしく接したり、時間がたつにつれて落ち着きを取り戻し、次第にのびのびとしてきました」。高さんによると、雅安と臥竜の気候の差は非常に大きい。雅安は雨が多く気温が高く、湿度も高い。臥竜は相対的に乾燥している。移って来たばかりのころ、蒸し暑い気候のせいか運動する時間は少なくなり、食べものの面でも、竹の品種が違うことから、雅安に慣れるまで時間がかかったという。

碧峰峡基地では普通、1日に飼料（ニンジンやタケノコなどで構成）を6回、分量はパンダの体重に合わせて与えている。体重が標準を上回っているパンダに対しては量を調整。発育が良くない場合は、牛乳などの栄養成分を補充している。食事は「少量多回数」。8時から5時半まで飼育係が付き添い、午前と午後3回ずつ飼料と竹を与える。特別な事態に備えて夜勤が常駐。

◆野生パンダ保護と調査

「現在、世界で飼育されているパンダは300頭余りにすぎず、野生は約1500

で、生息地のような非常に良い環境にあるのです。第3は、都江堰。ここではパンダ疾病の予防研究や、高齢パンダの飼育などが重点的に行われています

震災後、パンダ保護研究センターの重点

頭余り。中国のパンダ保護事業では、自然界での保護を重視しています。パンダの生息地を保護する、野生の個体群を保護し、研究する、これが私たちの主要な仕事です。野生のパンダが1頭でも生息しているところがあれば、政府は保護区の設立を考えます。人工飼育や研究はパンダ保護の仕事の一部、あるいは野生パンダ保護の補助的な方法だと言っているでしょう」。湯主任はこう強調。

地震が野生パンダの生存環境に与えた影響について、湯主任は、初期の調査によれば、「ある程度の影響はあったものの、それほどものではない」と話す。保護区の植生の破壊については主に、地すべりや土石流によるものと分析。彼らの調査によれば、海拔2000メートル以下の地区は被害が甚大だったが、パンダが生息する海拔2500メートル以上の高山の平坦な地帯では、地勢が緩やかなことから、地すべりはそれほど深刻ではなく、主要食物の竹の被害も大きくはなかった。

野生パンダの調査は10年に1回実施。臥竜自然保護区管理局の徐海濱局長によると、調査はこれまで3回行われている。1回目は、75〜78年、当時の国家林業部が実施。2回目は85〜88年、3回目は00〜02年で国家林業局が行っており、世界自然保護基金（WWF）から資金援助を受けた。

注視すべきは、3回の大規模調査の前、74年と83年、93年、四川省と甘肅省、陝西省の野生パンダ重点生息地域で、竹が開花するという「壊滅的な被害」が発生したことだ。その後の調査を経て、プロジェクトは順調に進んでいる。臥竜自然保護区の再建は12年末に終わり、雅安碧峰峡基地に移り住んでいたパンダは大半が臥竜に戻る予定。碧峰峡基地は今後30頭余りのパンダを飼育する。

被害の影響を迅速かつ明確に把握するとともに対策を講じたことが、重要な作用を果たした。

湯主任はこう指摘する。「10年末に、第4回パンダ調査作業決起大会が開かれ、まもなく、第4回調査作業が開始される。現在、組織固めや資金調達、実施計画などを検討しているところです。これまでの調査と変わりありませんが、地震関連の調査項目が追加されることは間違いないでしょう」

「保護区で飼育されているパンダを自然界に戻す、これが最終的な目標です。その血統を野生パンダの個体群に継がせることで、パンダ全体の活力を高めることが必要です」と湯主任。さらに、区内で生まれ育ったパンダが徐々に自然界で生存できる能力を持つには、時間をかけて訓練しなければならぬという。

◆将来のパンダ保護計画

汶川震災後に策定した復興総合計画の中で、政府は臥竜、白水江などのパンダ自然保護区を再建する、別な場所に臥竜パンダ飼育研究基地を建設する、パンダ・生息地の監視を円滑に行う、竹の開花早期警戒システムを構築するなどを打ち出した。

湯主任は次のように語る。「研究センター初期の計画は保護基地を3カ所設けることでした。まず、臥竜自然保護区。飼育・繁殖と自然界へ放つための訓練をすることが主な仕事です。次に、雅安碧峰峡基地。亜成体になる前のパンダを育てる上

パンダにエサをあげる飼育員の高強さん（石剛撮影）



大西有三氏

教育国際化推進と
同窓会連携を強化

本誌記者 繆曉陽

「留学生を増やすために、日本には『国際化拠点整備事業（グローバル30）』と呼ばれる国の政策がある。京都大学はその拠点大学の1つ。今、留学生の人数は1500人余りであり、5年間で約3000人に増やす予定がある」と京都大学の大西有三理事・副学長は述べた。

3月26日、大西有三氏は中国人民大で開催された中国北京地区京都大学同窓会の例会に出席した。その翌日、京都大学の国際化教育や海外同窓会の発展について、本誌記者が大西有三氏にインタビューした。

大学教育の国際化推進

京都大学は、文部科学省が平成21年度から開始した「国際化拠点整備事業

（グローバル30）」の拠点大学の1つとして採択された。「『グローバル30』の30というのは、今、日本に來ている十数万人の留学生をこれから30万人に増やそうということであり、そして、30の拠点大学を選ぶ予定があるという30校のことでもある。現在、30校の予定のうち13校の拠点大学が選ばれている」と大西氏は語った。

日本政府によるこの事業は、各大学の機能に応じた質の高い教育の提供と、海外の学生が日本に留学しやすい環境を提供する取組のうち、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進等、日本を代表する国際化拠点の形成の取組を支援することにより、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的と

1300人に増やす予定だ」と大西氏は述べた。

海外同窓会との連携強化

大西氏は「京都大学には、卒業生・同窓会からの永続的なサポートが必要である。国からの運営費交付金が年々削減され、大学が自活する道を探らなければならない。そのためには、同窓会との緊密な情報交換と連携が必要だ」と述べた。「京都大学全体としては、5年前に、同窓会活動をサポートしようという方針を打ち出した。ばらばらになっっている同窓会を統合するというものだ。卒業した人たちの意見も聞いて、大学をよくしたいという考えが非常に強くなってきた。2年前から、大学の執行部を中心に同窓会との交流をやり始めた」。

本誌記者のインタビューを受ける京都大学の
大西有三理事・副学長



3月26日、大西氏は中国人民大学で開催された京京会（中国・北京地区京都大学同窓会）の例会に出席した。例会では、京京会会長の松野豊氏（工学部・昭和54年卒）の挨拶の後、大西理事・副学長から京都大学の現状報告やオンライン卒業生名簿「京大アラムナイ」についての説明を行った。

している。

京都大学では、国際化拠点大学として「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム」と題し、京都大学が持つ世界最先端の独自の研究資源を活かし、地球社会の現代的な課題に挑戦する次世代のリーダー育成のための教育を実践している。

大西氏によると、「グローバル30」の最大の特徴は、大学の中に英語のみで卒業できるようなシステムを作ることだ。これまでも京都大学の大学院課程では博士課程を中心に数多くの英語のみで学位が取得可能なプログラム（英語コース）を設けてきたが、拠点大学の採択にあたり、優れた留学生獲得のために、学士課程では初めての英語コースを工学部に、また、大学院課程では8研究科において修士・博士の各課程で合計11コースを平成22年度以降に新設することを計画した。「英語で教える先生も雇わなければならない。国際公募により外国人教員を採用するとともに、日本人教員の海外研修を実施する」と大西氏は述べた。

京都大学の留学生の受入重点国はベトナム、エジプト及び中国である。現在、京都大学は中国の11の大学と学術・教育交流協定を結んでおり、中国重点大学では平成20年度に任命した海外アドバイザーを通じて優れた学生の招致を行う。「今、京都大学の留学生人数は1500人余りだが、5年間で倍に増やす。その中で、中国人留学生を約

「京京会は京都大学の同窓会の中で一番古い」と大西氏は語った。京京会は北京および周辺エリア在住の京大関係者の会として発足した。中国での京都大学同窓会は京京会のほかに、京仙会（中国上海地区京大同窓会）と京都大学中国同窓会（上海市、北京市、杭州市、南京市、西安市などに在住する中国人の京都大学卒業生を会員とする同窓会）もある。

海外の同窓会について、大西氏は「今、いろいろな同窓会の名簿を作っている。北京、上海でやっているし、それから他の国では、タイ、ベトナム、インドネシアでも組織も作って、皆さんがたに行動してもらっている。その結果は大学に報道する」と語った。

卒業生との連絡について、大西氏は「京都大学では、卒業生が自身の動向をWeb上で大学データベースに登録できる卒業生名簿『京大アラムナイ』システムを平成22年9月1日に稼働させた。これを更に機能向上させて卒業生の情報交換に便利に利用できるよう準備を進めている」と述べた。

京都大学ホームページの地域同窓会ページには、Googleマップを利用して作った各同窓会の世界地図があり、現在支部が存在する都市に旗が立っている。「Googleマップの中でクリックすると、その同窓会のアドレスが出てくるし、どんな活動しているかも出てくる。今後仕事や勉強でかの地を訪れるときに是非連絡をしていただき、交流を深めてもらいたい」と大西氏は語った。

震災乗り越え平和の歌声響く

紫金草合唱団64人が南京で公演

齋藤文男（南京大学日本語学部専攻）

未曾有の災難となった東日本大震災で、夫や妹が亡くなった仲間の悲しみを乗り越えて紫金草合唱団が3月26日、南京市の南京理工大で「訪中10周年記念」のコンサートを開いた。合唱団員の中には、津波に襲われて車で逃げてやっとなつた人や、被災地の東北地方から交通機関を探しながら何日もかけてやつと成田空港に到着した人などがいた。

「今回は公演を中止しよう」との声もあったが、「こんな時だからこそ、平和の花と歌で励まし合おう」と64人が南京を訪れ、全員で見事なハーモニーを響かせた。翌日には地元の合唱団や南京大学の学生との交流会を開き、震災の話や平和について話し合い、相互理解を深めた。

◆戦争への鎮魂花・紫金草◆

紫金草の花は南京市内の城壁の傍らや、野原、土手などいたるところで、今

が満開となっている。日本では諸葛菜、ムラサキハナダイコンなどの名称でも知られている。中国では二月蘭と呼ばれているアブラナ科の野生の花で、南京大虐殺事件とかかわりがある花だ。

南京大虐殺事件のあった直後の1939年、旧日本陸軍衛生材料廠の山口誠太郎廠長が視察で南京市を訪れた。山口氏は旧東京帝国大学（現東京大学）学生時代に中国人留学生とともに南京を訪れたことがあった。再び訪問した南京は廃墟同然になっていた。荒れ果てた街の中で健気に咲いていた小さな紫色の花を見つけ、悲惨な戦争への反省の「鎮魂花」にしようと、種子をそつと日本に持ち帰った。

紫金山の麓に咲いていたことから、「紫金草」と名付け、平和の花として日本全国に広めた。平和の花を広める運動は子息の裕さん（86歳）が茨城県石岡市在住に引き継がれ、紫金草の名称も日本全国に広まった。

オーケストラの伴奏で歌う紫金草合唱団



取れない人などさまざまだった。何もかもが混乱していたが、息子さんに勧められて何日間もかけてやつと空港にたどり着いて参加した人もいた。

当初参加を予定していたのは88人だったが、災害で24人が参加できなくなり訪中できたのは64人となった。これに上海在住の日本人で音楽愛好家によるオーケストラ18人も加わった。

合唱は朗読も含めた組曲「紫金草物語」（作詞・構成 大門高子、作曲 大西進）で、紫金草に関わる実話を題材にしている。序曲「大地の花」から終曲「人間として」まで11曲、そして「平和の花紫金草」を加え12曲が披露された。

戦争に駆り出された兵士が負傷して生死をさまよう中、可憐な紫金草と出会い、種子を日本に持ち帰り、平和の花として全国に広めていく。そして最後に「人間が人間として忘れてならないことがある」と歌い、「歴史を忘れず、未来につなげよう」と訴える。歌声とオーケストラの演奏とともに、心の奥底から

合唱団はこの物語を知った人たちによって結成され、2001年から中国公演を開催している。今年は訪中公演10周年記念として、当初は88人が参加する予定だった。しかし、訪中直前の3月11日、東日本大震災が発生した。地震、火事、津波に加え、原子力発電所爆発事故も加わり、死者・行方不明者は2万人を超える大惨事になった。

◆何日間もかけて空港にたどり着く◆

合唱団員は宮城、茨城、千葉、東京、大阪、奈良、石川などの都府県にいる。東北の人たちの中には、夫や妹が亡くなったたり、兄弟や親戚、友人が行方不明になった人もいる。このような状況の中で歌う気力がわかないという人や、家の中のものが倒れて片付けするのに大変な人、ガソリンや水、食糧がなく身動きが

湧き出るような二胡の音色が効果的に響き、組曲全体を盛り上げていた。

合唱のほか、南京理工大の学生らによる迫力ある「龍の舞」や舞踏も演じられた。江蘇省民盟鐘声合唱団が歌ったあと、紫金草合唱団と一緒に日本の「花」を日本語で歌い、会場から大きな拍手を浴びていた。

◆日本人との交流で「人生相談」◆

翌日には、合唱団員21人が、南京大学の学生20人と一緒に紫金山に登り、頂上で交流会を開いた。団員は現役の仕事で定年で退職した人たちが多く、大半が60歳以上だったが、20歳前後の若い中国人学生を相手に楽しそうだった。1年生の学生は日本語の勉強を始めてから半年ほどだが、団員との会話はほとんど問題なく、団員も日本語の上達の速さに驚いていた。それでも、分からない単語はノートに漢字を書いたり、ときには英語で話し合っていた。

年配の女性と話し合っていた女子学生（18）は、将来の進路の悩みや不安を訴えた。自分が進みたい道と両親が希望する方向が違い、どちらにしたらよいか迷っていた。日本人の女性からは、「そのような悩みは、成長過程で誰にでもあるものです。」と言われ、これから先が長いので、ゆっくり考えて自分で決

大門さんは、演奏会が始まる前、「日本では大変な災害がありました。平和の花紫金草が、地震なんかには負けない命の花を咲かせてほしい」と思い、南京の紫金草に会いに来ました」と、会場にいる人たちに挨拶した。

「家族にとつては、災害で命を落とすことも、戦争で命を落とすことも同じように大きな悲しみです。今回のチャンスに、命の重さ、悲しさも思っ、地震から戦争からも、命を大切にすることを、ともに考えるようにしたい、と思いました。」

の学生との交流会、地元合唱団との交流演奏などを無事に終えて、訪中団長の大門高子さんは、「ひどい災害のあった直後だったけれど、南京に来て演奏会が開催できて本当によかった。」と、次のように心情を打ち明けてくれた。

「災害があったときには、どうしたらよいか、大変悩みました。一時は中止も考えましたが、こういう時期だからこそ、みんなを勇気づける歌が必要なのではないか、という意見があり、実行することになりました。」

南京理工大学の構内には、6700平方メートルほどの杉林の中に紫金草の群生地がある。2006年3月、「平和園」と名付けて紫金草の花園として知られている。合唱団のメンバーも演奏する前、この平和園を訪れた。団員たちは、自分たちの団の名称の紫金草が、一面満開となっているのを見て「わあ、きれい！」と歓声を上げた。

平和園内は歩道も整備され、50センチ

◆平和な花園で団欒や笑顔◆



南京大学の学生と紫金山の頂上で記念撮影



紫金草の花園に埋もれ笑顔で記念写真を撮る女子学生



南京理工大生による力強い「龍の舞」の演舞

めるように諭されたという。日本人女性との交流は「人生相談」のような形になったが、同じような悩みは多くの人が経験することだと分かり、気分が軽くなったことを喜んでいった。

学生たちの多くは、日本人と直接話をする機会はありませんが、「これまで描いていた日本人のイメージとはまったく違って、みんなとても優しい人ばかりだった」ことが共通した感想だった。

「これからも日本語をしっかりと勉強して、もっと多くの日本人たちと自由に交流していきたい。」と、日本語への学習意欲を見せていた。

合唱団員のメンバーは、学生の日本語が上手なのに驚き、「素直で思いやりのある人たちがばかりで、息子や娘にしたいような若者がたくさんいた。」と中国人の若者に対する認識を新たにしていた。

「人生相談」の相手をした女性も、学生がとても素直に自分の話を聞いてくれたので感動した、と喜んでる。

交流会には紫金草の花を広める運動を父親から引き継いだ山口裕さんも参加した。山口さんは来年7月、米寿を迎えるが、若い人たちとの交流をにこにこしながら眺め、「若い学生さんからは、とても強いエネルギーをもらえるようです。」と話していた。

◆地震に負けない命の花を◆

訪中10周年記念の演奏会や南京大学

千前後に伸びた紫金草が深いじゆうたんと敷き詰めたように広がっている。花園の中では女子学生3人が、花に埋もれて記念写真を撮り合っている。母親に連れられてきた双子の女の子は、カメラを向けると一緒にポーズを取ってくれた。園内にあるベンチに腰掛けた家族連れは一家団欒で会話を楽しんでいる。ここには70年余り前の廃墟とはまったく違った平和な花園で、ゆったりと落ち着いた市民の生活があるだけだった。

(写真はすべて筆者写す)

ブリティクス・グループの魅力とは

邢広程（中国社会科学院中国边疆史地研究中心研究员）

初冬梅（中国社会科学院大学ロシア・東欧・中央アジア研究科院生）



邢広程氏

ブリクスの第3回首脳会談が4月14日に海南省三亜市で開かれた。胡锦涛国家主席が主宰し、ブラジルとロシア、インド、そして今回は南アフリカの首脳がブリックス・グループの一員として出席した。ブリックス（BRICS）の概念は、投資銀行ゴールドマン・サックスのエコノミストであるジム・オニール氏が提唱したもので、驚異的な速度の経済発展で国際社会からますます高い関心を集めていたブラジル、ロシア、インドと中国4カ国という新興経済体の代名詞として用いられるようになった。オニール氏の奇抜な発想に上記4カ国は積極的な反応を示し、中国語で「金のレンガの国」と呼ぶブリックスは、1つの概念から一気に新たな国際交流の場へと変わった。

化という大きな流れ。経済グローバル化という大熔炉が、ブリックスを精錬したのである。

誰も知るように、ブリックスは公式な国際組織ではないが、より多くの人が期待を寄せている。2008年に金融危機が起きた後、米国など西側先進国が支配してきた国際経済・金融秩序に一連の弊害があることが明らかとなり、国際社会からグローバルな金融集団管理メカニズムの確立を提唱する声が上がった。グローバル経済と金融システムが極めて大きな打撃を受け、西側8カ国（G8）の危機への対応力では思うようにいかない中、多くの発展途上の大国を含む20カ国・地域（G20）が国際的な協調と協力のための重要な舞台となった。中国やブラジルなど発展途上国は先ず経済危機から抜け出すとともに、世界経済の発展をけん引、振興させる上で重要な役割を發揮したことで、新興経済体の国際的な地位と働きはより際立った。まさにこうした過程で、ブリックスは徐々に共通の利益と相互の対話・協力のための基礎を見いだした。また、絶えず深まる協調と協力

の中で、国際的な経済・金融危機をともに食い止め、対応する能力を高めるなど、実質的に大きな成果を収めた。

08年5月、ロシア・エリカテリンブルグでブリックス4カ国初の外相会談、同年11月にブラジル・サンパウロで財務相会談を開催。09年6月には、エリカテリンブルグで初めて公式サミットが開かれた。10年4月、4カ国首脳はブラジルの首都ブラジリアで開いた第2回公式会談で、経済協力の分野で実質的な意義を持つ文書、ロシア対外経済銀行と中国国家開発銀行、ブラジル国家社会経済開発銀行、インド輸出入銀行間の協力覚書きに調印、4カ国は多国間関係においてさらに重要な一歩を踏み出した。

発展の能力を誇示

ブリクスの強みはまさに経済の急速な発展。南アフリカを含めた5カ国の国土面積は世界の30%近く、人口は42%を占める。10年の5カ国の国内総生産（GDP

金はどう精錬されたか

何がブリクスの思想上の点石を「金」に精錬したのか。それは経済のグローバル

濟の中心が東と南へ、新興の発展途上国へとシフトしつつあることを物語っており、これこそその意志によらない世界の発展に向けた大きな流れである。ブリックスは世界の大勢に順応すれば、発展し、活力を得られるのだ。ブリックスは機運に応じて起こり、機運に即して生まれ、時代に順応した流れだと言っていだろう。第3者または第3国との対立を求めるとはせず、国際金融の監督・管理とグローバルな管理の改革に関する議論を重視している。また、西側諸国に取って代わる意図はないが、今後の国際経済秩序については絶えず新興市場諸国の利益を代弁していく考えだ。

P）が世界に占める割合は18%、貿易額は15%と、世界経済におけるその役割はますます重要性を増している。01〜10年の貿易額の年平均伸び率は28%、10年に貿易総額は2300億ドルに達した。

その発展ぶりから富める国や国際通貨基金（IMF）、世界銀行はブリックスの声に耳を傾けざるを得なくなった。その台頭はまさに、国際金融危機を経た後、世界経

濟の中心が東と南へ、新興の発展途上国へとシフトしつつあることを物語っており、これこそその意志によらない世界の発展に向けた大きな流れである。ブリックスは世界の大勢に順応すれば、発展し、活力を得られるのだ。ブリックスは機運に応じて起こり、機運に即して生まれ、時代に順応した流れだと言っていだろう。第3者または第3国との対立を求めるとはせず、国際金融の監督・管理とグローバルな管理の改革に関する議論を重視している。また、西側諸国に取って代わる意図はないが、今後の国際経済秩序については絶えず新興市場諸国の利益を代弁していく考えだ。

ず、とくに世界金融危機の発生後、新興経済体が国際経済を危機から抜け出させるために示した力は世界の注目を集めた。

第2は、中国の政治・経済面における地位の向上が国際社会の極めて強い関心と呼んだことだ。10年に日本を抜いて世界第2の経済体となり、グローバルな政治・経済における地位と役割も日ごとに高まりつつある。従来の様々な国際組織、国際メカニズム及び新たに確立された国際協調対話メカニズムやその提唱においても、中国の働きは突出している。

強大なる吸引・包容力

三亜サミットには南アフリカも参加し、「BRICS」は「BRICS」、加盟5カ国となつていく。ブリクスの拡大は今回が初めて。地理的範囲が一段と拡大されることで、世界の舞台においても代表的かつ重要な役割を演じることになるだろう。

ブリックス・グループの凝集力は軍事面ではなく、経済面によく表れている。新興市場のすさまじい発展により、グループ内の経済面での凝集かつ爆発的な力は増強された。しかも、点的な枠組みから見れば、中国とインドはアジアの発展する大国、ロシアはユーラシア大陸をまたいで台頭する国、ブラジルと南アフリカ、一方は南米の雄、片方はアフリカを仰ぐ頂点にある。こうした点の集合である「粘着物」こそ、経済協力へのけん引力、そして経済発展がもたらす経済面における吸引力である。



09年9月4日、ブリックス財務相・中央銀行総裁会議がロンドンで開かれた。記念写真に収まるロシアのクドリン財務相（左2）、中国の謝旭人財務相（左4）、ブラジルのマンテガ財務相（右4）、インドのムカジー財務相（右2）ら（曾毅撮影）

グローバルな政治・経済力の対比は絶えず変化している。G7にG8、G8+Nから金融危機後に組織されたG20、さらには米国人学者が提起した中米の協力を意味するG2など、そこから2つの顕著な流れが見て取れる。第1は、グローバルな政治・経済力の対比において発展途上国と新興経済体の地位が絶えず向上し、経済面の実力と影響力が著しく高まったことだ。従来の国際政治経済秩序ではすでに国際的な実力をめぐる新たな枠組みを正確に反映させることはでき

た。従来の国際政治経済秩序ではすでに国際的な実力をめぐる新たな枠組みを正確に反映させることはでき

心を寄せ、論評しているのが、規模の拡大だ。南アフリカが加盟国としてサミットに参加することで、ブリックスの地域としての代表性は拡大される。欧州とアジア、ラテンアメリカ、アフリカ大陸に及ぶことでその影響力はさらにグローバルな意義を持ち、対話と協力の中で提唱してきたグローバルな民主化、多極化の傾向が体现されることになる。

国際問題の評論家の間では、経済規模からすれば、南アフリカは「発展途上で最大の経済グループ」に仲間入りするハードな条件は備えていない、との考えが多い。だが、地政学的な政治、経済の角度から見れば、南アフリカの加盟は他の4カ国と南アフリカ自身にとって重要な意義を持つ。近年、南アフリカは高成長を維持しており、数多くの港と豊かな鉱物資源があることで、アフリカ最大の経済大国となった。南アフリカはアフリカの経済発展のモデルであり、南アフリカを通じて中国、ロシア、ブラジル、インドはアフリカ大陸との貿易や投資を円滑に進めることができ、アフリカ大陸の経済面での影響力を拡大する上でプラスとなる。そればかりでなく、南アフリカの加盟はブリックスのさらなる発展と国際協力に建設的な役割を果たすだろう。地域的に限定されたものではなく、地理的に見て国際的に影響力のある存在となる。ブリックスは南アフリカが加盟することで、真の意味での経済クラブとしての地位を得ることができるのだ。

ブリックス・グループは時代の発展の潮流に合致した新たな理念をさらに掘り起こし、包容と協力、対話、相互利益をその共有する思想・理念としなければならない。

さらに多角的な協力の場として、共同の発展を模索する。5カ国としての新奇性は、点的に存在していることを除けば、加盟国間の文化的差異は非常に大きく、政治的な特徴も際立っているが、発展に向けて直面している問題と課題はむしろ共通している

南アフリカ・ヨハネスブルグで3月1日に開かれた新エネルギー展示会。中国無錫のハイテク企業が出品した太陽エネルギー集熱器（李啓華撮影）



ことだ。加盟国は異なる政治的特色など、互いに文化的な差異を尊重し、文化的に融合・発展できる余地を開拓し、経済協力の発展に尽力するといったように、多元的な国際経済秩序の確立に向けさらに大きな貢献をしなければならない。

西アジア・北アフリカ情勢動揺の

国際経済への衝撃

梅新育（商務部国際貿易経済協力研究院副研究員）

1月14日にチュニジアのベン・アリ大統領が退陣し国外逃亡して以来、西アジア・北アフリカのアラブ諸国の政治的動揺は次第にエスカレートしている。複数の国で流血をともなう衝突が起き、アラブ世界で最も人口の多いエジプトでもチュニジアに次いで政権交替が行われ、リビアの政治的動揺は内戦、さらには国際戦争にまで発展した。この政治的動揺の直接の導火線は社会の不公平さ、腐敗、高い青年失業率などの問題だったが、収拾のつかない動乱、ましてや戦争はこれらの問題を解決する助けにはならず、かえって情勢をいっそう悪化させるだろう。今回の西アジアと北アフリカのほとんどすべてのアラブ諸国を巻き込んだ政治的動揺は、当事国と地域内のその他の国の経済と国民生活に大きな衝撃を与え、そのはかり知れない影響も今後さらに表面化してくるだろう。国際商品と金融市場も極めて動揺している。

政治的動揺の経済的背景

今回政治的動揺と政権交替が起きた西アジアと北アフリカ諸国の経済状況と1人当た

り平均所得は所在地域や同類国の中でひどい状況とまでは言えず、むしろ富裕層もかなりおり、発展途上国のお手本とされてきた。国連の統計によると、2008年、リビアの1人当たり平均GDPは1万4479ドル、チュニジアが3955ドル、エジプトが2162ドル、アルジェリアが4588ドル、バーレーンにいたっては2万7248ドルにも達している。最初に政権交替が起きたチュニジアのこの20年間のGDP年間平均成長率は5%で、国際社会から広く注目され賞賛されてきた。しかし多くのアラブ諸国は青年層の高い失業率に悩んでおり、人口構造が若く、青年人口比率が高いものの、青年層は経済社会の活力になっていないばかりかかえって動揺の源となっていた。こうした状況下で、横行する腐敗と社会の不公平さなどの現象が、人々の間に広まっていった不満にさらに油を注いだ。

しかし、高い青年失業率の問題は当該地域の無秩序な人口増加と経済構造の不合理性に起因するところが大きい。

石油の富と競争力ある製造業の並存が難しく、石油収入の増加がしばしば石油輸出

国の非石油産業（特に製造業）への打撃となるのはなぜか。そのメカニズムは次のようなものだ。

まず、石油収入は為替レートメカニズムを通じて非石油産業に打撃を与える。石油輸出入の増加は、巨額のオイルマネーの流入をとめない、石油輸出の本体貨幣相場は上昇基調へと向かう。そしていつの間にか、石油輸出の非石油製品価格は本位貨幣ベースでは上がっていないにもかかわらず、国際市場での外貨ベースで価格が上がるようになり、輸入製品の本体貨幣ベース価格は下がるようになってしまう。為替レートの変動は国産製品価格の競争力に打撃を与え、顧客は外国製品を多く買い、石油輸出国の製品をあまり買わなくなっていく。

次に、各種生産要素の奪い合いにおいて、石油業は非石油産業を不利な立場に追い込んでいく。いかなる産業の発展も、労働力、資本、土地などの生産要素と切り離すことはできない。さまざまな産業分野における労働力、資本など生産要素の奪い合いで、原油価格上昇の恩恵を受けた石油業は明らかに有利である。高額の給与を出せ



筆者



リビア空爆後、リビアとエジプトの国境地帯で大量の難民が発生した。写真は3月29日エジプト赤十字が配った食料と水を受け取るために列を作る難民

(才揚撮影)

るため、石油輸出業が雇うことのできる高賃金の労働力は比較にならないほど多い。利潤率が高く、高い利息や配当金を支払う能力があるため、石油業はより多くの貸付金、投資を受けられる。このようにして、石油業は非石油産業の停滞を代価にして自身の拡張を実現してきたのである。

歴史上、新たに発見された自然資源を大規模に開発した国のほとんどすべてで、上記のような状況が起きた。1970年代以降、北海油田・ガス田から巨額の収入を得てきたイギリス、ノルウェー、オランダなどの先進国から、近年石油輸出収入で潤っているにもかかわらず軽工業と従来型重工業の衰退に苦しむロシアまで、どの国もかつてこうした苦境に陥った。

西アジアと北アフリカの石油輸出国が経済の多元化を大いに推進するようになってからすでに数年たったが、貿易や金融などサービス業の発展については、アラブ首長国連邦、バーレーンなど少数の国が目覚ましい成果を上げている以外、ほとんどの国は今に至るも顕著な成果が見られない。多くの国の非石油産業はコスト的にも品質的にもまったく国際競争力がなく、貿易自由化環境では財政補填に頼らざるを得ない。一部の高収入国は高額の財政資金を投じて小麦栽培など明らかに現地の自然条件に合わない産業を進展させようとしているが、コストだけで世界市場における当該製品価格の数倍、ひいては数十倍にも達してしまう。

経済調整はいっそう困難に

こうした局面において、政治的動揺は



国際原油価格の持続的上昇にともない、オーストリアのガソリン価格も2008年以来的最高額を更新した。写真は3月14日オーストリアの首都ウィーンで、ガソリンスタンドで自分の車にガソリンを入れる車オーナー (徐亮撮影)

サハラ以南のアフリカ系住民に向けられている。国連広報センターが発表した情報によると、国連難民高等弁務官事務所によると、反政府武装勢力はサハラ以南アフリカ出身者を軒並み強制的に追い出しており、多くの人が身分証明を没収されたり廃棄されたりしたという。外国の石油天然ガス会社、電気通信会社、工程請負会社と外国籍労働力は西アジア・北アフリカ諸国が経済社会の正常な運営を維持するために欠かすことはできず、しかも高収入アラブ諸国であるほどその役割は重要だ。これまでの動乱で、当事国の今後の経済再建には、外国企業と国民経済損失の賠償、締結済み契約の継続性確保など難題が山ほどつきつけられた。こうしたマイナスの事象が蔓延し、外国企業と外国籍労働力がしり込みすることになった場合、これらの国が将来の経済再建でどれほどのツケを払うことになるのかは推して知るべしである。

国際商品と金融市場が混乱

また、アラブ諸国の政局動揺、特にリビアのデモが内戦、さらに国際戦争へと発展したことは、短期的には国際大口商品市場の動きを大きく妨げ、アラブ諸国資本の国外流出を刺激し、長期的には商品と当該地域、ひいては世界の政治情勢にも多くの不確定性をもたらすだろう。

リビア内戦が国際戦争に発展しなければ、本来なら国際大口商品市場、特に原油

持続的な経済構造調整と非石油産業発展計画のために条件を提供することができないばかりでなく、かえって多方面から当該地域の経済政治環境をいっそう悪化させてしまった。

石油や天然ガスなど資源開発業界が大規模に生産停止・減産となり、今年2月にリビアの1日当たり原油供給量は前月の158万バレルから138万5000バレルまで減り、外国軍のリビア攻撃前にはさらに40万バレル以下まで落ち込み、通常時の4分の1以下になった。国内外の観光客はすっかり恐れをなしたため旅行業界が冷え込み、観光客が戻るまでには長い時間が必要だろう。国家財政収入は激減したが、支出は激増した。住宅から道路、橋梁、水道管に至るまで、経済社会発展に必要なインフラ建設は全面的にストップした。専門知識を持つ青年・壮年層の労働者と、現地経済の正常な運営に必要な不可欠な外国籍労働力は百万人規模で国外へと流出した。資本が国外流出した。リビアなどの国への制裁の巻き添えを食って、当該国と他の西アジア・北アフリカ諸国企業の正常な国際商業取引のコストが高くなった。

さらに懸念されるのは、政治的動揺で政府の権威が弱まったのに乗じて、それまで強く押さえつけられていた一部過激派が勢力を増していることだ。複数の国で、悪質な排外事件がいくつも発生している。続けざまに起こる暴力事件や強奪事件により百万人以上規模の外国籍労働力とほとんどすべての外国企業が退避を余儀なくされた後、リビア過激派の矛先はすでにリビア国内に居住・就労している

価格は低下に向かうはずだった。国際市場原油価格は2月下旬以降アラブ世界の動揺、特にリビア内戦で急激に上がっており、ブレント原油、ドバイ原油、ニューヨーク原油価格が相次いで1バレル100ドルの大打撃を受けていたからだ。もし西側の干渉がなければ、カダフィはベンガジを攻略してリビア内戦を早期に収束させ、リビア内戦による原油価格上昇圧力もなくなっていたはずだった。

それと同時に、日本大地震の衝撃と原発事故危機が収束に向かい、石油など大口商品価格を下げる働きを果たした。しかし西側が軍事介入したことで、戦争もリビア石油生産に対する衝撃もさらに長引くことは必至で、原油価格は新たな値上げ圧力に直面することになるだろう。リビアの石油輸出は世界の3・1%しか占めていないとはいえ、もし西側がリビア油田と輸送設備を爆撃して破壊すれば、サウジアラビアなどが増産してもリビア油田破壊による供給不足を完全に補うことはできない。

1970年代に原油価格が高騰して以来、アラブ諸国のオイルマネーの力は国際金融市場でますます無視することのできないほど重要になっていく。西アジアと北アフリカの政治的動揺と戦争が長引けば、巨大な規模を持つアラブ資本が次々と母国から引き上げ、政局が安定した「安全圏」へと逃げ込み、為替レート、主要国際金融センター、母国での資産価格など多くの面で国際金融市場に影響が出るに違いない。今ところ人々の視線は大口商品市場の衝撃に向けられているが、金融市場への影響は日増しに表れてくるはずだ。



「十二五」計画綱要は どのように策定されたのか

第11期全人代第4回会議は3月14日に閉幕し、「十二五」計画綱要を賛成多数で採択した（劉建生撮影）

2011年3月14日午前、第11期全国人民代表大会（全人代）第4回会議は閉幕し、「中華人民共和国国民経済・社会发展第12次5カ年（十二五）計画綱要」を賛成多数で採択した。

「国民経済・社会发展第12次5カ年計画の制定に関する中国共産党中央の提案」と「十二五」計画綱要により、今後5年間に中国が科学的発展の実現を推進するための行動綱領がまとまった。

人民の願望と国家戦略統一を実現

中国共産党中央の胡錦濤総書記は10年7月22日、中央政治局会議を主宰。この会議で「『十二五』計画を制定するに当たっては、内外情勢の新たな変化に適応し、各民族人民のより良い生活を送りたいという新たな期待に応え、科学的発展を堅持し、経済発展方式の転換を加速し、絶えず改革・開放を深化させなければならない。また、確実に民生を保障・改善し、国際金融危機による衝撃への対応を強固・拡大し、経済の長期的かつ安定した比較的速い発展を促進し、『小康社会』（ややゆとりのある社会）の全面的な建設に決定的な意義のある基盤を築かなければならない」と強調した。総書記のこの重要な演説は、「十二五」計画綱要を編成する上で重要な指導的原則となった。

措置などについて検討。

2月27日、草案を全人代に送付。

「十二五」計画綱要草案の編成作業は2年半が過ぎた。

第11期全人代第4回会議が3月5日に北京で開幕。草案は3000名近い全人代表、約2000名の全国政治協商会議（政協）委員に配布された。

科学的発展へ斬新な一章を開く

両会（全人代と政協）開催中、「十二五」計画綱要草案は代表と委員から高く評価され、内外世論の強い関心も集めた。

代表や委員からは「草案では科学的発展と経済発展方式転換の加速が強調されている。方式転換の重点は需要構造の調整であり、消費や投資、輸出が協調してけん引する方向へと転換を推進することにある」などの声が聞かれた。

これは民生を保障・改善するための草案である。内容は最も豊かで、措置も最も具体的であり、10項目に及ぶ行動計画が提起されている。

基本的な経済制度の堅持と完備、行政改革の推進、税財政改革の加速、金融改革の深化などが、経済発展方式の転換を加速するための強力な原動力となる。

両会閉幕前日、代表と委員が審議・議論して提起した意見に基づき、起草グループは草案を修正、整備した。

今後5年間の中国の科学的発展に向けた行動綱領が策定された。この5年で総合力は一段と強まり、人民の生活は一段と良くなり、そして中国はさらなる変貌を遂げるだろう。（ソース 新華網）

中国共産党の第17期中央委員会第5回全体会議（5中総会）は同年10月18日、「国民経済・社会发展第12次5カ年計画の制定に関する中国共産党中央の提案」を採択、今後5年間の中国の国情に合致し、時代の要請に順応し、人民の意志を凝集した発展目標、指導方針、総合計画を明示した。これにより、「十二五」計画綱要の編成の方向性が明確に示された。

段階に入った。

計画綱要を円滑に編成するため、国務院は起草グループを組織。发展改革委員会と教育部、科学技術部、工業情報化部、財政部、人力資源社会保障部、国土資源部、環境保護部、住宅都市農村建設部、農業部、商務部、人民銀行など12機関の関係者が構成されている。

发展改革委員会は10年11月から2カ月間、全国範囲で政策進言活動を展開。インターネットや携帯、郵便、ホットラインなどを通じて、多くの市民から6万4709件に上る提言が寄せられた。

科学的発展の要請に合致した「十二五」計画綱要を編成するには、「十一五」計画の実施状況を正確に評価することが不可欠である。「十一五」計画実施状況に関する中期評価作業は08年6月に始まり、12月に全人代常務委員会に報告。同時に、「十二五」期間中に直面する可能性のある一部の重要問題も提起された。

経済や科学技術、企業、政府機関の専門家ら約50名からなる国家計画専門家委員会は、計画綱要の公聴会を3度開催。科学的な制定に向け研究書を作成し、草案とともに政府に提出した。

11年1月5日、温総理は国務院常務会議を主宰し、草案を審議。

08年11月6日、「十二五」計画前期の重大問題に関する検討を内外の大学・研究機関に要請。重点課題は内外の発展環境、方針・目標、産業構造、都市・農村部、科学・教育・文化、改革開放、人民の生活、資源環境の8大分野、41項目に及んだ。中国人民大学や中国社会科学院などのほか、外国研究機関や外資系企業も初めて参加し、その数は70余りに達し、最終的に500万字を超す研究報告書を作成した。

1月13日、胡総書記は中央政治局常務委員会を主宰し、草案を審議。

1月18日、温総理は国務院第5回全体会議を主宰し、常務委員会が審議・修正した草案を審議するとともに、草案に対する意見を求める文書を各地に発送。

1月20〜27日、温総理は中南海で第5回座談会を主宰し、草案に対する意見を聴取するとともに、団地や農村部でも座談会を主宰し、末端組織の大衆から意見や提案を聴取。

「十二五」計画綱要の基本構想は10年初めにまとまり、同年5月に最初の初稿が策定された。

1月24日、草案を第1回審査のため全人代財政経済委員会に送付。

2月21日、胡総書記は中央政治局会議を主宰し、草案について議論。また、会議で提起された「十二五」期間の経済社会の発展に関する主要目標、戦略的重点、重要

人民大衆に未来に対する自信を

5中総会后、「十二五」計画綱要は編成

中国経済は引き続き好転傾向

金融危機の暗雲は次第に遠のき、中国経済はすでに低迷期を脱した。昨年の下半期から三四半期連続で比較的安定した伸び率を保っており、各項目の指標を見てみると、目下、国民経済は旺盛な上昇傾向にある。

本誌記者 蘭辛珍

中国経済は依然として安定的な成長を保ち、4月15日に国家統計局が発表した第1四半期の国民経済状況によると、さしあたっての見通しでは、第1四半期の国内総生産（GDP）は9兆6311億元で、伸び率は同期比9.7%増。国家統計局のスポークスマンであり国民経済総合統計司司長の盛来運氏は「国民経済は昨年の上半期以来の安定的な成長を保っており、経済の安定、就業の拡大、物価の抑制、利益の向上、民生の改善といった特徴が現れており、序盤としては良好な状態だ」と語った。

安定的な成長傾向は変わらない

各項目のデータによると、第1四半期における中国経済の最大の特徴は「安定」である。

中国は農業大国であり、農業の安定が経済の安定に重要な役割を果たしている。国家統計局のデータによると、2011年の中国における食糧の作付面積が例年に比べて増加傾向にあり、畜産業の生産も安定的な成長傾向にある。

国家統計局が全国の約7万戸の農家に行った作付けに関する意識調査による



江蘇省鑫縁シルク会社の生地製造工場（許叢軍撮影）

と、2011年の全国食糧作付面積は1億1028万ヘクタールで、前年比40万ヘクタール増、中でも夏に収穫する食糧の作付面積は2749万ヘクタールで5万ヘクタール増であった。このまま何事もなければ、今年の中国における食糧生産量は8年連続で増加が見込まれる。

工業生産も安定的な成長を保っており、企業利益も増加傾向にある。データによれば、第1四半期の全国の一定規模以上企業（国有企業と年間営業収入2000万元以上の非国有企業）の工業増加値（日本の売上総利益に類似した経済指標）は同期比14.4%増であった。昨年の第3四半期は13.5%、第4四半期は13.3%となっており、成長傾向を維持している。第1四半期の一定規模以上の工業企業の生産販売率は97.7%に達し、前年同期比0.1ポイント増。

盛氏によると、中国経済が安定していると言うには、第一に経済動向を見る必要がある。第1四半期のGDPの伸び率は9.7%で、すでに三四半期連続で9.5〜10%の間を維持している。実体経済も安定的な成長傾向にあり、第1四半期の一定規模以上の工業増加成長率は同期比14.4%増で、三四半期連続で14%前後を維持している。

次に就業状況を見る必要がある。第1四半期の中国における都市部での就業人数は同期比463万人増で、出稼ぎ農民は同期比530万人増であった。そして最後に経済効果を見る必要がある。財政収入は第1四半期で33.1%

増、一定規模以上の企業の1月から2月までの利潤は34.3%増で、比較的急速な伸びを示している。住民所得は安定した増加傾向にあり、第1四半期の都市部住民の物価要素を控除した可処分所得の実質伸び率は7.1%増、農村住民の所得の実質伸び率は14.3%増である。

盛氏は「このデータから、第1四半期における国民経済の全体的な運営状況は良好だといえる」と語った。

世界経済への貢献度が高まる

第1四半期における中国経済動向の最大の注目点は、対外貿易において四半期で輸入超過となったという点であり、この6年間で初めて四半期単位の輸入超過となった。

国家統計局のデータによれば、第1四半期の中国における対外貿易輸出入総額は8003億ドルで、同期比29.5%増。そのうち、輸出額は3996億4000万ドルで26.5%増、輸入額は4006億6000万ドルで、32.6%増であった。輸入と輸出を相殺すると、10億2000万ドルの輸入超過であった。

盛氏は「第1四半期の輸入伸び率は輸出伸び率より6ポイント前後高く、中国経済の世界経済回復への貢献度は高まった」と語り、また「対外貿易における輸入超過の最も主要な原因は、中国経済が好転し、内部需要が高まったことが関係している」と

も語った。

データによれば、中国の第1四半期のGDPの伸び率に対する最終消費の寄与度は60.3%で、GDPを5.9ポイント押し上げた。資本形成の寄与度は44.1%で、GDPを4.3ポイント押し上げ、商品とサービスの純輸出の寄与度はマイナス4.4%で、GDPを0.5ポイント引き下げた。盛氏は「このデータから、内需の経済成長に対する寄与度が高まりつつあることがわかる」と語る。データによれば、第1四半期の中国における社会消費財小売総額は4兆2922億元で、同期比16.3%増となっている。

全体的に見れば物価のコントロールは可能

インフレは中国人が憂慮する大きな問題である。国家統計局のデータによると、第1四半期の消費者物価指数（CPI）は同期比5.0%上昇し、伸び幅は年初に政府が決定した目標値である4%をはるかに上回るものであった。類別の上昇率では、食品価格の上昇傾向が最大で、11%にまで達した。

消費面から見てみると、社会消費財小売総額の伸び率は若干落ち込んだものの、ここ数年の同期の平均レベルよりも高く、この落ち込みは（政策的規制の影響を受けた）自動車や住居関連商品の伸び率の落ち込みによるものだ。

3月のCPIは同期比5.4%増で、



アジア最大の浄化施設—普光天然ガス浄化施設 (胡慶明撮影)

伸び幅は人々の予想をはるかに超えるものであった。しかし盛氏は「3月のCPIのデータは2月のものと比べると伸び幅が0.2ポイント下がっている。これは前段階において中央または各地の物価抑制に関する総合的な措置が一定の功を奏したということだ」と語った。

「十二五」(第12次五年計画)の最初の年にあたる今年、各地における投資の積極性が比較的高く、これが経済を過熱させる可能性がある。

データによれば、第1四半期の固定資産投資は3兆9465億元で、同期比25.0%増。中でも中央案件は2540億元で伸び幅は同期比3.0%増、地方案件は3兆6925億元で、伸び幅は同期比26.8%増である。固定資産投資の中で、93%が地方案件にあたる。

軽視できない問題

盛氏は、地方への投資の積極性は比較的高いのは主に、西部大開発や「中部崛起」(湖南省、湖北省、江西省、河南省、安徽省の中部地域の開発計画)、その他の地域で地域計画が打ち出されるなど、中国の地域経済の一体化発

また同氏は次のように指摘している。GDPが同期比9.7%増という状況の中で、第1四半期のCPIが5%に抑えられたのは容易なことではなかった。今のところ、国際金融危機の影響は完全にぬぐい去られたわけではなく、世界経済の回復には不確実性が含まれている。中でも北アフリカや中東情勢が不安定なことや日本で発生した地震や津波は、石油など関連製品の価格上昇予想を高め、そこに国際的な流動性がまだ高いことも加わって、新興国の物価は一種のインフラ状態に陥っている。3月のCPIの上昇幅について、ブラジルは約6.3%、ロシアは約9.5%、インドは9%前後となる見込みで、こうした国の経済成長のスピードは中国に比べれば遅いが、物価レベルは中国よりも高い。

更に盛氏によれば、現在、輸入型インフレ圧力がさらに高まっているという。「中国の輸入製品の内訳を見ると、原油、鉄鉱石、食糧など関連大口商品のウェイト

展が投資拡大を牽引しているためである、と述べる。固定資産投資の中で最大の問題は、不動産投資の増加スピードが速すぎるという点である。第1四半期の全国不動産開発投資額は8846億元で、同期比34.1%増。現在、中国では不動産に対してマクロコントロールを行っており、不動産販売は低迷している。こういった状況下においても、不動産投資は依然として活発であり、しかも不動産資金の大部分は銀行からの借入金であるため、隠れた危険がないとは言いがたい。

国家統計局のデータによれば、中国経済の動向は、生産者物価指数(PPI)が継続的に上昇するリスクをはらんでいる。盛氏は以下のような考えを表明した。当面の国内外の経済環境は依然複雑であり、経済運営において不安定な要素や不確実な要素は依然として多い。次の段階でも引き続き積極的な財政政策と穏健な貨幣政策を実施して、政策の連続性、安定性を保ち、的確さ、柔軟性、有効性を高め、経済の安定的かつ比較的速い発展の維持、経済構造の調整、インフレ予想管理の関係をしっかりと処理し、経済発展の好ましい勢いを一層固めるべきである。

インフレを抑制するために、中国はすでに流動性を抑制し、生産を進展させ、流通を活発化させ、監督・管理体制を強化し、低所得者には補助金を給付するなど多岐にわたる抑制政策を打ち出した。3月末、広義通貨(M2)残高は75兆8000億元で、同期比では16.6%増だが、前年比では3.1ポイント減となっており、貨幣供給量はすでに減少している。「政府が打ち出した物価管理政策をきっちり貫徹していれば、物価の安定を維持することは可能だ」と盛氏は語った。

農民所得は継続的に増加

盛氏は、今年の第1四半期の中国経済の最大の注目点は、農民所得の伸び率が継続的に加速しているという点だと考えている。

データによれば、第1四半期の農村住民所得の名目成長率は20.6%、物価要素を控除した実質伸び率は14.3%で、農村住民の伸び幅が初めて都市住民の倍になった。第1四半期の都市住民の1人当たりの平均可処分所得は5963元で、同期比12.3%増、価格要素を控除した実質伸び率は7.1%である。

盛氏は「これほどの急成長はそうあるものではない。このような結果は我々が期待



江蘇省南通市の商品住宅建設現場 (許叢軍撮影)

乳製品業界の整理・整頓で 品質上の安全を確保できるのか

行政手段を用いて住民が懸念を抱いている乳製品業界の整理・整頓は、消費者の乳製品市場に対する信頼を高める上でプラスとなるが、品質の安全は、企業自身の社会的責任感で決定されることがなにより求められている。

本誌記者 蘭辛珍

中国は今、乳製品業界に対し「史上前例のない」厳しい整理・整頓を実施している。半数近いメーカーがすでに生産許可証を取り消されており、さらに多くの食品販売店が乳製品の販売を禁止される。

今回の整理・整頓は、国家品質検査総局と国家工商総局が主導。検査総局は乳製品メーカーの生産許可の再審査、工商総局は乳製品販売経路の適正化に当たる。

今回、当局が乳製品業界にメスを入れたのは、この数年間に起きた品質問題に由来する。2008年、中国最大の乳幼児用粉ミルクメーカーの三鹿集団生産の粉ミルクにメラミンが含まれていたため、一部の乳幼児が病気にかった。そのため政府は、全国範囲で三鹿集団の粉ミルクを飲んだことのある乳幼児の健康についてローラー作戦で調査を実施。三鹿集団は破産、倒産した。09年3月、品質検査部門は浙江省金華農園有限公司が牛乳など飲料に皮革水解タンパクを添加していた違法行為を摘発、法に基づき厳しく処分した。こうした一連の事件がメディアにより明らかにされると、消費者は国産ミルクに不信を抱き始めた。10年の春節前後、大陸の民衆が頻りに香港や澳門で乳幼児用粉ミルクを大量に購入、輸入したことから、現地では品不足となった。

現在進めている整理・整頓は、国が乳業全体に対するチェーン状の監督・管理を完備するものだと



4月11日、連雲港市のあるスーパーで乳幼児用粉ミルクを購入する子供づれの消費者（王春撮影）

審査を通ったのは643社、生産停止・改善を命じられたのは107社、426社が不合格となった。

検査総局はメーカーに対し、4月1日から再審査合格を示す新しい生産許可証をもとに生産するよう通達。それに伴い、各地の品質監督部門は法に基づき不合格となった生産許可証を無効とする。不合格または生産停止・改善命令のメーカーは一律、乳製品の生産を停止することになる。

再審査は昨年9月から始まり、工業情報部や国家発展・改革委員会、検査総局などが作業に参加。検査総局は25の監督指導グループを派遣し、作業の監督・検証に当たった。企業の検査能力についても現場で検証が行われたが、これは検査能力がメーカー最大のウイークポイントだからだ。

検査総局が再審査の作業を完了すると同時に、工商総局は乳製品の販売・営業関係者に流通許可証を申請するよう求めた。

工商総局は3月28日、「食品流通許可証」の営業項目に乳幼児を含む粉ミルクと乳幼児を含まない粉ミルクの乳製品を加えるとの通達を出した。この中で、4月1日から、乳製品の営業・販売を行う場合、工商部門に相応する「食品流通許可証」を申請し、また乳製品の営業にすでに従事している場合は、今年7月末までに主体的に工商部門に許可項目と営業範囲の変更を申請しなければならないと規定している。

通達によれば、今年8月1日以降、すべての経営者が所持する「食品流通許可証」と営業許可書の営業範囲に、乳製品を表示する項目がなくしかも継続して乳製品を販売、または所持する「食品流通許可証」と

営業許可書の営業範囲に、「乳幼児を含む粉ミルク製品」の項目がなくしかも継続して販売した場合は一律、法に基づき処分される。「食品流通許可証」と営業許可書のない場合は、法に基づき取り締まる。

品質検査や工商、商務、農業などの関連機関は現在、乳製品訴追制度の整備、全国統一の乳製品生産・営業情報データベースの構築を進めている。今年6月から乳製品仕入業者を対象に検査・検査済証・相談サービスが実施されることになっており、原乳供給元から購入、生産、出荷、輸送、販売に至る末端までの全過程で効果ある監督管理が実現する。

影響

中国銀行国際金融研究所が公表した報告書は「今回の整理・整頓は、乳製品業界の食品の安全にかかわる事件の発生を低下させる上で非常に役立つ。業界全体の健全かつ秩序ある発展、消費者の乳製品市場に対する信頼の向上にもプラスとなる」と分析している。

報告書はさらに次のように指摘。「現在、国産粉ミルクと輸入粉ミルクの市場全体でのシェアは接近しつつある。だが、高級市場では輸入品が明らかにリード、優位にある。政府の粉ミルクの生産・流通段階での監督管理能力が高まれば、総体的に、消費者の国産粉ミルクに対する信頼も向上するだろう。なかでも、直接的な利益を受けるのは、ごく普通の粉ミルクを生産している企業だ」。

して評価されており、業界関係者は、消費者の国産乳製品に対する信頼回復が促されると見ている。

進展

検査総局は4月2日に記者会見し、生産許可再審査の作業状況を説明。李元平報道官によると、3月31日現在、全国で乳製品メーカーは1176社を数えるが、うち

農産品専門分析機関・東方艾格のアナリスト陳連芳氏は「今回の整理・整頓は、行政手段を使って、また政策面から業界内の見直しを促したもので、淘汰された数百社はこれまで、およそ市場シェアの20%、乳業資源では30%近くを占めていた。今後、資源とシェアはさらに大企業へと流れ込み、中国の乳業の枠組みもそれに伴い変化していくだろう」と指摘する。

では、整理・整頓の後、乳製品の品質上の安全は人びとを100パーセント安心させることができるのか。陳氏は「再審査を通った643社に政府は許可証を発行するが、それは各社が現有するハードな条件を評価、審査した結果に過ぎず、乳製品を生産する資格があるだけだと考えたからだ。食品の安全を真に握っているのは、やはり企業。企業の一人ひとりの幹部、一人ひとりの従業員の社会的責任感が品質の安全を決定する」と強調。

乳製品業界の整理・整頓はプラスの影響をもたらした。だが同時に、軽視できないマイナスの事実も明らかになった。先ず、再審査に通らなかつた多くの企業が倒産すれば、一部の酪農家は源乳を売るのが難しくなる。大半は個人経営者で、源乳販売で生計を立ててきたが、この問題が解決されなければ、彼らの生活は困難を極める。

次に、淘汰された数百社にのぼる企業の労働者は職を失い、企業の債権や債務をいかに処理するか、といった問題だ。円滑に解決されなければ、もともと企業自身の問題が直接、社会問題へと発展する可能性もあり、社会の安定にマイナスの影響を及ぼすことになる。

外資系銀行が中国農村地域での展開を加速

中国金融業の開放が進むにしたがって、中国金融市場の競争はますます激しくなっていくだろう。中国市場での配置をより早く行った者が、競争の主導権を握る。

本誌記者 蘭辛珍

中銀富登村鎮銀行は今、大規模に人材を募集して育成し、山東省4県（曹県、沂水、臨沂、青州）の村鎮銀行（農村向け銀行）開業に向けて準備している。中銀富登村鎮銀行が正式に拡大に向けた動きを見せるのは、今年3月に湖北省蕪春で最初の村鎮銀行を開業したのに続いてのことだ。

中銀富登村鎮銀行はシンガポールのテマセク・ホールディングスと中国銀行が合弁で設立した村鎮銀行で、中国で中小企業、零細企業、個人顧客、農家向けに金融サービスを提供する全国銀行である。

テマセクの発表によると、今後5年で中国農村地域に村鎮銀行を400行開設する予定だ。1県当たり1行として計算すると、将来テマセクの村鎮銀行は中国の県域の5分の1をカバーすることになる。

テマセクより前にも、すでに中国農村地域で展開を始めている外資系銀行がある。中国銀行業監督管理委員会（銀監会）のデータによると、2010年末現在、中国で349行の村鎮銀行が開設しているが、外資系銀行はおよそ40行余りで、村鎮銀行総数の10%以上を占めている。香港上海銀行が16行と最も多く、シティーバンクは融資会社の形で参入し、現在のところ3行を開設している。

今回テマセクが中国農村地域で大々的に支店を拡大しようとしていることは、外資系銀行の中国農村金融市場への極めて大きな興味を表しているように見える。

低い参入ハードル

農村地域銀行業の金融機関ネットワーク

開設する場合は100万元、行政村で小額融資会社を開設する場合は10万元だけでよい。

村鎮銀行の業務参入条件と経営範囲の規定も他の商業銀行より緩やかだ。村鎮銀行は各種銀行業務を取り扱うことができ、積極的に各種商品を開発することが奨励されている。しかも村鎮銀行は董事会のみ設置すればよく、董事会は高級管理層への監督職能を行使する。

唯一比較的厳格だと考えられている政策は村鎮銀行の資金使用についての規定で、中国政府が公布した『村鎮銀行管理暫定規定』の定めによると、預金準備金を納めた後、村鎮銀行は使用可能な資金をすべて現地の農村経済建設に用いなければならない、とされている。村鎮銀行の資金貸付はまず県域内の農家、農業、農村経済発展の需要を満たさなければならぬ。現地の農村資金需要を確実に満たした場合は、余りの資金を現地のその他産業への貸付、農業関連債券の購入、その他金融機関への融資に回してもよい。

2007年12月13日、中国初の外資系村鎮銀行である湖北随州曾都香港上海村鎮銀行有限責任会社が随州市三里崗鎮で正式に開業した。その主要業務は三里崗鎮と周辺郷鎮の農家と農業企業向けに、預金や貸付など全面的な農村金融サービスを提供することだ。

中央财经大学金融学院の郭田勇教授は次のような見方を示している。外資系銀行は中国市場に参入してから日も浅く、ネットワークを拡大する必要があるため、農村金融の試験的展開に比較的積極的で、中国の監督管理

部門も外資系銀行が農村金融市場に新たな活力をもたらすとの期待から外資系銀行を政策面から支援すると見られる。これが外資系銀行が農村地域での展開を加速する主な理由である。

欠損を出さないことを保証するために、外資系銀行は開設場所を選択して農村地域での展開を行っている。香港上海銀行は経済開発区に隣接する場所に村鎮銀行を開設する傾向がある。例えば同行が開設した湖北随州香港上海村鎮銀行は経済開発区周辺にある。また、スタンダード・チャータード銀行は企業に便利などころを選んでいる。例えば内蒙古自治区に開設したホルンゴル村鎮銀行は有名な乳製品企業である蒙牛会社の近くにあり、現地の酪農農家に対して貸付を行っている。

大きな空白

現在のところ農村信用社は中国農村地域における主要な金融機関で、一貫して半商業性・半政策性の任務を担ってきた。政府がしばしば農業の重要性を強調したため、農信社には多くの政策的任務がのしかかった。しかし農村信用社には貸付機能しかなく、一般商業銀行のようなリスク管理機能や人的資源機関などがなく、行政の干渉もあるため、多くの農村信用社が経営難の問題を抱え、不良債権率が比較的高い。しかも資本金の制約があり、中国には目下3万2000余りの農村信用社があるにもかかわらず、農村融資の需要を満たせていない。

カバー率の低さ、金融供給の不足、競争の不十分さなどの問題を解決するため、中国銀監会は2006年末に村鎮銀行という概念を打ち出した。村鎮銀行とは新型農村金融機関の一種で、ターゲット顧客は県域、村鎮（村や町）など金融サービスがあまり十分ではない地域により多く集中している。

銀監会の関連規定によると、村鎮銀行の開設に必要な登記資本は、県域で開設する場合は300万元、県以下の郷鎮（町・村）で



2009年2月12日、中国大陸部で4番目に設立された村鎮銀行の北京密雲香港上海村鎮銀行が開業した（羅暉光撮影）

銀監会が2009年に作成した『新型農村金融機関2009年〜2011年全作業手配』によると、2009年から2011年に全国で1294の新型農村金融機関を設立する予定で、そのうち村鎮銀行は1027行の開設を計画している。現在開設している村鎮銀行の数と銀監会の目標には、明らかに大きな隔たりがある。

体制やメカニズム的な原因により、中国資本の大型商業銀行の村鎮銀行開設は、建設銀行が9行、農業銀行が4行、工商銀行が2行、交通銀行が3行と、ゆっくりとしたペースで進んできた。外資系銀行にとってこれはまさにチャンスである。「現在中国の農村金融は脆弱、ひいては市場の空白が存在する。外資系銀行が適時農村に参入すれば、主導権を握ることができる」。郭田勇教授は言う。

中国には7億余りの農民がいる。中国の都市化が速まり、都市と農村が一体となった発展が強化されるにしたがって、農民の創業と農村中小企業の発展には資金サービスが必要となる。また中国は新型農村金融市場の開放に力を入れている。村鎮銀行はおおいに取り組み甲斐があるのだ。

中銀富登村鎮銀行が見据えているのもこうした将来性だ。同行の商品は小規模企業、個人顧客、農家向けに専門に設計されており、1件当たりの最小貸付金額は5000元で、最高1000万元まで貸し付けることができる。中銀富登村鎮銀行はまた、県域の中小企業向けにニーズに応じてカスタマイズした各種貸付商品を用意すると約束している。

王文彪氏 グリーン経済の発展を進める 砂漠開拓者

本誌記者 繆曉陽

砂漠の周辺にある農家に生まれ、幼少期に耕地や牧草地が砂漠に浸食されていくさまを目の当たりにした。30歳の時、管理職に就くことを放棄し、苦勞を伴う創業の道を選び、鳥さえも飛び越えるのが難しい砂漠に「砂漠の奇跡」と呼ばれる砂漠道路を建設した。

彼は生きていくために、砂漠から離れ、発展するために、再び砂漠に戻ってきた。

この20数年来、彼の企業は総資産百億元を越えるエコロジ・エネルギーグループとなり、砂漠におけるニューエコノミー分野発展の夢を実現するとともに、一貫して砂漠の生態環境建設に力を尽くし、中国北部で全長240キロメートル余りの「緑の長城」を建設した。

それが全国商工業連合会の副主席、億利資源集団理事局の主席・総裁を務める王文彪氏、その人である。

3月14日、億利資源集団など大きな影響力を持つ中国の7大民営企業が、北京で「グリーン・クリーンエネルギー共同出資企業」の創立を発表した。近ごろ、本誌記

者は砂漠化防止・緑化の経験や「砂漠におけるニューエコノミー」と「クリーンエネルギー循環型経済」の発展について、王文彪氏に独占インタビューを行った。

砂漠に挑戦する創業への道

1959年、王文彪氏は内蒙古自治区のホブチ（庫布齊）砂漠周辺の小さな村で生まれた。農民の息子から現在の全国商工業連合会の副主席、億利資源集団理事局の主席・総裁を務めるという軌跡の中で、1988年は外すことのできない年だ。この年、オールドス（鄂爾多斯）市ハンギン（杭錦）旗政府の秘書をしていた29歳の王氏は管理職への道を捨て、身一つで地元の人から「塩湖」と呼ばれるハラマンナイ（哈拉芒奈）湖に赴き、ハンギン旗製塩工場の工場長になった。

地元の人の話によると、当時の製塩工場はすでに倒産寸前であった。「最初の仕事環境はきわめて悪く、道路も電力もなく、

に輸送するという難題をクリアするためには、砂漠を貫く道路を建設するしかなかった」と王氏は語った。

そこで、王氏は従業員全員を率いて、総面積1万8600平方キロメートルのクブチ砂漠で、防砂・砂漠改造のプロジェクトを始動させた。1997年から1999年の2年間で、億利資源集団は7000萬元余りを借り入れて、現地政府と協力して65キロメートルの砂漠道路を建設した。

この道路の建設によって、同集団は毎年2000萬元弱の運送費を節約できただけでなく、更に重要なのは現地に住む1万人余りの農民や牧畜民の交通や運輸に関する問題を解決し、地方経済の発展を促進したことであった。何年か後になってから、この砂漠道路は多くの人々から「砂漠を貫く人・物・情報が流動する中国初の大街道」

と言われるようになった。

「砂漠道路の建設は私が今までの人生の中で最も感動したことだ。私の両親は農民なので、私は砂漠で暮らす人たちが風と砂ぼこりと戦う生活の苦しみをよく知っている。この道路は普通の道ではなく、生命の道だ」と王氏は語る。

砂漠生態系のニューエコノミーを開拓

クブチ砂漠の砂丘は絶えず移動しており、この砂漠から外部に続く生命線を守るために、王氏は従業員全員を率いて、砂漠道路の両側に草木や漢方薬の材料を植え、砂漠に長さ65キロメートル、幅4キロメートルの「緑の廊下」を築いた。

この20数



本誌記者の独占インタビューを受ける全国商工業連合会の副主席、億利資源集団理事局の主席・総裁の王文彪氏（繆曉陽撮影）

年来、億利資源集団はクブチ砂漠の生態環境建設に力を尽くしており、総計20億元近くを投資し、鳥さえも飛び越えるのが難しい砂漠に、数本の交差する砂漠道路を建設した。また、4000平方キロメートル余りの砂漠の緑化活動を行い、

通信手段もなく、その上、水も技術力も資金もなかった」と王氏は当時をこう振り返った。

しかし、そんな王氏に希望を見出させたのは塩湖そのものであった。面積18平方キロメートルの塩湖には、塩だけでなく、豊富な硫酸ナトリウム、天然アルカリなど、化学工業の原料となる資源があり、埋蔵量は計1億8000万トンであったという。これらの資源は早急に開発する必要がある、王氏はこの湖でおおいに工夫してみようことを決意した。1990年、彼はある科学研究部門と協力して塩湖を探索し、無水硫酸ナトリウムの生産を始めた。1995年に製塩工場と3つの小さな化学工業製品工場をベースに、億利化学工業建築材料集団（2000年に億利資源集団と改名）を創立し、M&Aや再編を通じて規模を拡大し、企業の集団化を進めた。

1997年以前、私たちは主に化学工業産業に従事していたが、鉱物の資源と加工基地がすべてクブチ砂漠の周辺にあったため、企業の規模拡大に伴い、2つの難題に直面した。1つは風と砂塵による浸食防止や鉱物資源保護の問題、もう1つは交通運輸の問題だった。1997年に、我が社の生産量はすでに50万トンに達し、大部分の製品が天津の港を通じて海外に向けて販売されていたが、クブチ砂漠が障害となり、製品の輸送の際には330キロメートルも迂回しなければならなかった。そうしなければ中継ポイントに到着することができず、毎年1500〜2000萬元という運送コストがかかっていた。この障害を取り除き、生産した化学工業製品をより便利

1万平方キロメートル近い土地の砂漠化を食い止め、中国北部で全長240キロメートル余りの「緑の長城」を建設、砂嵐を効果的に抑制し、周辺都市の生態の安全を保護した。

砂漠を緑化し、生態環境を改善するとともに、億利資源集団は砂漠の経済的価値も発見した。「私たちはただ単に投資し、公益的な環境緑化をするだけでなく、砂漠を利用して循環型経済産業への転換を実現し、砂漠の不利益を利益に変えていかなければならない」と王氏は語る。

億利資源集団は「受動から主動へ、劣勢から優勢へ」という砂漠改造モデルの道を積極的に模索し、砂漠生態系ニューエコノミー産業の発展に力を入れた。まず、砂漠での甘草の栽培と製薬産業を突破口とし、現在の営業収入はすでに毎年30億元に達している。これについて、王氏は次のように語った。「長年の調査・測量を通じて、砂漠のような過酷な気候でしか成長できない貴重な資源をいくつも見つけた。例えば、甘草を中心とする漢方薬の材料が挙げられる。私たちは人工栽培を通じて、栽培範囲を拡大し、黄河南岸とクブチ砂漠の北辺地域間で「百万ムー（約6万6000ヘクタール）の甘草栽培による防砂・河岸保護プロジェクト」を実施し、砂漠の緑化を進展させ、砂嵐の防止・処理・整備を促進するだけでなく、良好な経済効果をもたらす、現地の経済発展を押し進めた」。

それ以外に、億利資源集団は砂漠にある七星湖へのエコツアー産業を進展させ、年に20万人のハイエンドの観光客がこの地を訪れる。また、砂漠におけるガス・オイ

チャン族文化

多くの危機の中の再生

「5・12」汶川地震発生後、甚大な打撃を受けたチャン（羌）族文化は一時社会の焦点となった。3年が過ぎ、震災後の再建の過程で、チャン族の古い歴史を持つ文化は手厚い保護を受けたが、世界のその他地域の少数民族文化と同様に、現代工業文明による「同化」の危機に瀕している。

本誌記者 徐 蓓



汶川県雁門郷蘿蔔寨村で、新集落の建設状況を説明する馬前国・村党支部書記（石剛撮影）

震災後の再建の中でどのようになつたのか、政府とチャン族の人々がともに直面する問題となつた。「5・12」汶川地震3周年にあたって、記者は汶川県の3つのチャン族の村落取材し、地震で甚大な被害を受けたチャン族文化の現状を追った。

よみがえるチャン族の集落

汶川県雁門郷蘿蔔寨村では、黄土の泥をつき固めて築いた昔ながらのチャン族の集落が「5・12」地震で損壊し、村民らは先祖代々住み続けてきたふるさとを失った。今、広東省江門市建築会社の対口支援（比較的経済の発達した省や直轄市が経済発展の

「新居に引越したが、わたしたちチャン族はやはり昔の集落が懐かしい。あそこにはチャン族の魂があるからだ」。76歳になるチャン族の王明全さんは記者にこう語った。王さんは四川省阿壩州雁門郷蘿蔔寨村の出身で、王さんの言う「昔の集落」こそが長い歴史とチャン族の特色を持つチャン族の集落である。

を持つ民族だ。岷山と岷江の間に居住し、多くが高い山の上で暮らしているため、「雲の中の民族」と呼ばれている。チャン族の主な居住地である岷山山脈は龍門山断裂帯に位置しているため、「5・12」地震発生後、彼らのふるさとには甚大な被害を受け、同時にチャン文化も損なわれた。鮮明な民族的特色を持つ望楼や民居が損壊し、もともと数の多くなかったチャン文化継承者の多くが地震で命を落とした……。

グリーン・クリーンエネルギーへの共同投資

王氏によると、現在、億利資源集団は「砂漠生態系ニューエコノミー」と

は「砂漠生態系ニューエコノミー」と

「グリーンエネルギー循環型経済」という2つの主導産業を同時に発展させている。グリーンエネルギーの発展では、2000年から、同集団は投資額1000億元のグリーンエネルギー循環型経済産業チェーンの構築を計画し、現在すでに300億元を投資して、石炭脈石など廃棄物による発電、特殊塩化ビニル樹脂、工業固形廃棄物、廃水の完全再利用など、循環型経済産業チェーンプロジェクトが完成している。この産業チェーンにより、毎年250万トンの石炭、800万立方メートルの水、8000万キロワットの電力が節約でき、43万トンの二酸化炭素の排出を削減することができる。また、同産業チェーンは国連グローバル・コンパクトに認められ推奨された。

2年の準備期間を経て、今年の両会が開幕した際、億利資源集団は中国汎海控股集团、大連万達集団、四川宏達集団、浙江伝化集団、上海均瑶集団、内蒙古億利能源股份有限公司と協力して「グリーン・クリーンエネルギー共同出資企業」を創立した。3月14日、グリーン・クリーンエネルギー共同出資企業創立および内蒙古での協力投資プロジェクトの調印式が北京で開催された。

王氏によると、この共同出資企業は「グリーン、循環、クリーン、低炭素」という発展理念を受け継ぎ、クブチ砂漠の周辺で新エネルギーのモデル基地を建設する。また、億利資源集団の20年余りにわたる防砂・緑化の経験をもとに、砂漠の緑化に今まで以上に力を注ぎ、生態環境を大幅に改

善し、カーボンシンクの容量を拡大し、グリーンエネルギーによる低排出という目的を達成させるといふ。

「今年7月に、新エネルギーのモデル基地建設が着工される予定だ。この基地の建設は『グリーン・クリーンエネルギーと防砂・緑化・カーボンシンクが互いに影響し合って共に利益を得る』という新しい施策を講じ、石炭とバイオ資源によるグリーン・クリーンエネルギーの産業チェーンの構築に力を注ぎ、100万トン級石炭ダリコール、100万トン級石炭アルコール、100万トン級混合低級アルコール、100万トン級バイオマス燃料、100万トン級石炭基尿素、1000平方キロメートル砂漠炭素吸収林など、6つのプロジェクトを含む『グリーン・クリーンエネルギープロジェクト』の投資建設を計画し、国内で初めて工業と生態系を結びつけた相互発展を実現させる」と王氏は述べた。

今後の新エネルギー産業分野における民間企業の発展について、王氏は自信を持って次のように述べた。「第12次五カ年計画の重点は経済成長の構造転換だ。私たちの提携の主な使命は、積極的に国のグリーン経済の振興に参与することである。第12次五カ年計画は私たちにグリーン経済を発展させる『天の時』を与え、内蒙古自治区は私たちにグリーンエネルギーを発展させる『地の利』を与え、投資側が互いを信じて団結することは私たちに『人の和』を与えてくれた。『天の時、地の利、人の和』が揃ったときに、中国におけるグリーンエネルギー産業は新しい段階へとレベルアップするだろう」。



新たに建設された蘿蔔寨村 (石剛撮影)

民自身の意思を尊重し、元の場所に戻って住んでもよいことにするという。「そうしたほうがチャン族文化保護のためになる。文化の継承には担い手が必要だ。チャン族の民俗と文化継承の担い手となるようなよい環境がなければ、チャン族文化は現代文明の強い影響下で次第に消えていってしまうだろう」。四川省汶川市文体局局长で、長期にわたってチャン族文化を研究しているチャン族文学者の楊国慶氏は記者に対しこう語った。

チャン族の人々は家を建てる際に現地材料を調達するため、汶川のチャン族の村の建築物は村どうしの距離がそれほど離れていないにもかかわらず、材料選びから外観の建築様式までそれぞれ異なっている。蘿蔔寨のほど近くにある龍溪郷連合村の東入口にあるチャン族の集落は、現地の小石や平たい石に黄土の泥を混ぜたもので出来ており、通常2〜3階建ての平屋根の建物である。1階には家畜を飼い、2階は人が居住し、上階は食糧や物を保存する倉庫になっており、最上階には白石神を祭っている。

連合村の東入口にある村民の家で、記者は83歳になるチャン族の王珍芝さんに出会った。王さんの話では、王さんの家には今四世代が一緒に暮らしている。3年前に発生した大地震で建物は損壊したが、家族は無事だった。1年前、現地政府は王さん一家が家を修理するために2万円の補助金を出してくれた。今では家は修理され、一家はまた以前の生活を取り戻した。83歳という高齢にもかかわらず、王珍芝さんは毎日自分で手仕事

をし、一日働いた子供らのために食事を用意する。

「チャン族文化博覧新農村総合体」を作り上げる

楊国慶氏の紹介によると、今年汶川県政府は地震後の再建と被災地振興という機会を利用して、汶川県龍溪場鎮を中心に、連合村や阿爾村と共同で、チャン族文化博覧新農村総合体を建設し、龍溪羌人谷（チャン族の谷）を作り上げることを決定した。羌人谷の入口にはチャン族文化のシンボリック的存在である积比（チャン族の祭司）の塑像が立っており、羌人谷の中心には占有面積300平方メートル余りの民俗博物館が建設され、チャン族の民居や文化、風俗を展示する。

「龍溪郷羌人谷は全国のチャン族歴史文化保護試験区の一つだ。羌人谷が展示するのは活きたチャン族文化で、最も原始の姿である。羌人谷の完成は震災後の文化再建の一つの手本だ」。楊国慶氏は言う。

羌人谷の建設は、チャン族文化を保護するほかに、汶川県龍溪郷の観光業に大きな商機をもたらすだろう。四川省社会科学院巴蜀文化研究中心の徐学書研究員は次のように述べている。チャン族の居住地域は大規模な工業発展には向いておらず、観光業と農業副産物の発展により優位性がある。観光業はチャン族文化の保護と継承にとってよい環境を提供するだろう。したがって、観光業をおおいに発展させることは、チャン族居住地

遅れた地域の発展を一对一で支援する仕組み。パートナー支援)のもとで、村民らはすでに新しい集落に次々と入居している。村党支部書記の馬前国氏の紹介によると、新しい集落は鉄筋コンクリート構造で、蘿蔔寨特有のチャン族集落の特徴を保つために、外壁に黄土の泥を塗っている。再建の過程で、蘿蔔寨には水道も通った。

「生活レベルは上がったが、村民はやはり昔の集落での生活を懐かしんでいる」。汶川県蘿蔔寨村の馬前国・村党支部書記は記者にこう語った。

蘿蔔寨の旧集落では、建物と中庭が等高線に沿って配置され、細長い線状に並んでいる。家々が隙間なく立ち並び、縦横に交差する道で集落が一つにまとめられている。集落全体がつながりあい一体となっており、まるで綿密に設計された古いとりでのようだ。一方新しい集落は外観上チャン族の集落らしさを残してはいるものの、旧集落のような「家々がつながり合い、通じ合う」構造にはなっていないため、一部の村民は新しい集落は住みにくいと感じている。

地震で損壊したこの「家々がつながり合い、通じ合う」というチャン族の特色をきわめて色濃く残した旧集落を、汶川県文化体育局（以下、文体局）は文化財保護の対象とし、村民に修理費を提供している。しかし黄土の泥で作る建物は作業に適した天候条件があり、毎年4月と9月にしか作業ができない。4月が最適な時期で、どの家でも修理に忙しい。紹介によると、旧集落の修理後は、村は地域の産業経済発展の重要な一環であるはずだ。

楊国慶氏は次のような考えを示している。チャン族集落の観光資源開発はチャン族の集落どうし互いに助け合う調和のとれた文化伝統や雰囲気保護を重視し、商業開発によるチャン族文化要素の消失や異化を防ぐようにしなければならぬ。チャン族集落の文化継承を保護してはじめて、チャン族集落観光業は持続的に発展し、観光発展と文化継承を連動させていけるようになる。

チャン族文化継承者の困惑と苦渋

积比文化、チャン族刺繍、羊皮鼓舞（羊の皮で作った太鼓を叩きながら踊る民間舞踊）などチャン族の非物質文化（無形文化財）は、チャン族文化で最も重要な要素だ。楊国慶氏は、チャン族集落を復元しチャン族文化を保護するほかに、チャン族非物質文化の保護も同様に重要であると言う。チャン族非物質文化遺産継承の中心的人物と継承者たちを守り、継承のための空間（場所）や環境を守ることは、非物質文化遺産保護の二大重点である。

記者がチャン族の集落を訪れた際、国から「チャン族非物質文化継承者」に認定されている老人たちはみなチャン族文化の継承と発展について憂慮していた。そのうち最も憂慮されていたのが积比文化の継承である。

积比文化は歴史あるチャン族が現在まで

Days and Nights in Shanghai



上海今昔 一日見て歩き

多言語DVDで解説する上海百年の歴史

新視点で歩く上海24時

上海の魅力を60分に凝縮

上海の

昼と夜

中国国際出版グループ 製作

新世界出版社 出版発行

北京週報社 撮影制作

注文先: (8610) 68994980 68994118

(8610) 13001192201

<http://www.pekinshuho.com>

伝えてきたユニークで原始的な宗教文化である。積比はチャン族で最も地位があり、彼らは霊界、神界、人間界の事に通じ、魔除けや病の治療をし、山を祭り願ほごきをする。文字による記載のないチャン族文化は積比が歌い口承することで代継承されてきた。

綿虎鎮羌峰村の王治生さんという積比は記者に次のように語った。チャン族の積比文化は古いチャン語で歌われ継承されてきたが、歴史的な原因で、積比の人数はだんだん少なくなってしまう。特に21世紀に入ってから、チャン族の若者で古い宗教文化に興味を抱く人はますます少なくなつた。「わたしたちの世代の積比がこの世に

いなくなつたら、後の世代の人々は教科書か博物館でしか積比文化を知ることができなくなるかもしれない。なんと大きな損失だろう」。王さんは悲しげに語つた。

王治生さんと同じように、蘿蔔寨村に住む積比の王明全さんも積比文化の継承について憂慮している。王明全さんは記者に、積比文化の伝習には場所と時間が必要だ、と語った。王明全さんには弟子

が3人いるが、一家の重要な労働力である弟子たちは働きに出て家族を養わなければならず、生計のために積比文化を学ぶことをあきらめ、畑仕事をしたり出稼ぎに行かざるを得ないことが多いのだという。

王明全さんは、国は積比文化継承のために資金を出してチャン族文化継承の場を保護し、積比を学ぶ村民を支援するべきだ、と言う。こうして初めて歴史ある神秘的な



農閑期にチャン刺繍の女性用靴を作るチャン族の女性 (石剛撮影)

が3人いるが、一家の重要な労働力である弟子たちは働きに出て家族を養わなければならず、生計のために積比文化を学ぶことをあきらめ、畑仕事をしたり出稼ぎに行かざるを得ないことが多いのだという。

王明全さんは、国は積比文化継承のために資金を出してチャン族文化継承の場を保護し、積比を学ぶ村民を支援するべきだ、と言う。こうして初めて歴史ある神秘的な

現代工業文明の打撃下での継承は困難

実際には、チャン族文化の危機は全てが地震によるものではなく、以前からすでに危機に瀕していた。現代化文明と都市農村一体化の過程で、チャン文化はチャン族自身にとっても次第に主流ではなくなりつつある。

楊国慶氏の考えでは、チャン族文化継承の環境は総合的なもので、それには気候、地理環境、人間居住関係、風俗、言語、チャン族刺繍が含まれるという。地震後、多くのチャン族村落の校舍が壊れたため、現地の子供たちは町の寄宿制学校で義務教育を受けており、週末に家に帰った時くらいしかチャン文化に触れることができない。楊国慶氏は「これではチャン族の若者たちと民族文化の間に隔たりが生まれてしまふに違いない。彼らが外の世界に触れ主流文化を知った後、自分たちの民族文化と位置づけが次第にあいまいになってしまふだろう」と語る。

現代工業文明の打撃下での継承は困難



Beijing Review

China's National English News Weekly

Beijing Review is China's only national news magazine in English. Launched in March 1958, *Beijing Review* reports and comments on the country's social, political, economic and cultural affairs, policy changes and latest developments. It also offers in-depth analysis on major regional and international events, and provides consulting and information services.

Zinio Digital Price: \$1.20

Save 29% off the Cover Price: \$1.70

52 Issues for \$32.00

Save 49% off the Cover Price: \$62.40

Website: zinio.bjreview.com

